

-調査レポート-  
2014年4月11日

# InfoCom ICT 経済報告

## NO.40

### ICT 経済概況

2013年10-12月期のICT経済は前年同期比5.0%増と2四半期連続でプラス成長となり、増加幅も拡大した。個人消費、設備投資の需要が旺盛なことが寄与しており、輸入もそれについて増加している。一方、円安ドル高が進んだにもかかわらず、数量ベースの輸出の伸びはマイナスを脱していない。国内需要に駆け込み部分が含まれていると考えられることも懸念材料である。

供給面から見たICT経済は、ICT関連財、ICT関連サービスとともにプラス幅が拡大した。ICT関連財は半導体・フラットパネル製造装置とパソコンの生産増加が寄与した。海外向けスマートフォンの部材需要の増加が主因である。Windows XPサポート終了に伴う国内法人向けパソコンのリプレース需要も引き続き生産増に寄与している。

ICT関連サービスでは、6四半期ぶりに移動電気通信がプラスに転じた。法人向け情報サービスも引き続き好調で、企業の情報化投資の回復がうかがえる。

需要面では、ICT関連設備投資（民需）が2四半期連続で増加した。半導体製造装置と電子計算機のプラス幅が拡大したこと、通信機のマイナス幅が縮小したことが寄与した。特に電子計算機は金融業向けのサーバ等の投資がNISAへの対応等で2013年4-6月期から継続的に増加に寄与している。ICT関連消費は3四半期連続でプラスとなった。2013年1-3月期以降、全体を牽引している移動電話使用料はスマートフォンユーザーの拡大とそれに伴うデータ通信料等の増加を背景に今期も好調だ。加えてテレビは大型テレビの出荷が復調しており、地デジ移行後の落ち込みからようやく回復してきている。

2014年4月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1.2013 年 10-12 月期の概況 .....	3
2.ICT 経済供給面 .....	7
2-1.ICT 関連財及び在庫 .....	7
2-2.ICT 関連サービス .....	11
2-3.ICT 供給面総合 .....	13
3.ICT 経済需要面 .....	14
3-1.ICT 関連消費 .....	14
3-2.ICT 関連設備投資 .....	16
① 民需 .....	16
② 官公需 .....	18
3-3.ICT 関連外需 .....	20
① ICT 関連輸出 .....	20
② ICT 関連輸入 .....	23
③ ICT 関連サービスの国際収支 .....	26
3-4.ICT 需要面総合 .....	28
4.ICT 関連株価指数 .....	29
4-1.2013 年 10-12 月期の ICT 関連財指教予測結果と実績値の比較 .....	29
4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財指教予測精度 .....	29
4-3.2014 年 1-3 月期の ICT 関連財指教予測 .....	30
5.情報化投資と情報資本ストックの推移 .....	31
6.ICT 関連統計 .....	33
6-1.情報資本データ .....	33
6-2.ユビキタス指教 .....	37
6-3.ICT 関連業界統計 .....	38
6-4.ICT 産業別データ .....	45

※本報告の各種統計データは、2月18日現在のデータを使用しています。

## 1.2013年10-12月期の概況

2013年10-12月期のICT経済は、前年同期比5.0%増と2四半期連続でプラス成長となり、増加幅も拡大した。生産面からみるとICT関連財は2四半期連続で増加し、ICT関連サービスは4期連続で増加した<sup>1</sup>。需要面では個人消費、設備投資が旺盛なことが寄与しており、輸入もそれにつれて増加している。一方、円安ドル高が進んだにもかかわらず、数量ベースの輸出の伸びはマイナスを脱していない（図表1）。

図表1 ICT関連経済指標の推移①

		2011年				2012年				2013年			
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
供給	財・サービス総合	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+
	財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
	サービス	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+
需要	消費	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	設備投資（民需）	+	+	+	+	+	+	-	-	-	0	+	+
	設備投資（官公需）	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	輸出	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	輸入	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	+の数	2	3	2	3	5	4	3	2	5	5	8	8

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

供給面から見たICT経済は、ICT関連財、ICT関連サービスとともにプラス幅が拡大した。ICT関連財は半導体・フラットパネル製造装置とパソコンの生産増加が寄与した。海外向けスマートフォンの部材需要の増加が主因である。Windows XPサポート終了に伴う国内法人向けパソコンのリプレース需要も引き続き生産増に寄与している。

ICT関連サービスでは、6四半期ぶりに移動電気通信がプラスに転じた。法人向け情報サービス（その他の情報処理・提供サービス業、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトなど）は引き続き好調で企業の情報化投資の回復がうかがえる。

需要面では、ICT関連設備投資（民需）が2四半期連続で増加した。半導体製造装置と電子計算機のプラス幅が拡大したこと、通信機のマイナス幅が縮小したことが寄与した。特に電子計算機は金融業向けのサーバ等の投資がNISA（日本版少額投資非課税制度）への対応等で2013年4-6月期から継続的に増加に寄与している。ICT関連消費は3四半期連続でプラスとなった。2013年1-3月期以降、全体を牽引している移動電話使用料はスマートフォンユーザーの拡大とそれに伴うデータ通信料等の増加を背景に今期も好調だ。加えてテレビは大型テレビの出荷が復調しており、地デジ移行後の落ち込みからようやく回復してき

<sup>1</sup> 鉱工業指数の2010年基準改定に合わせてICT関連財指標データを過去データまで遡及して改定した。このため、ICT関連財指標の採用項目数、前年比、寄与度等の値がNO.37（2013年1-3月期）レポートまでの値と異なっている。

ている。

2014年上期のポイントはICT関連輸出の動向である。ICT関連輸出が数量ベースで増加してくると国内のICT関連財の増勢が増し、ICT関連投資にも波及することが期待される。一方、円安を背景に国内製造部門の好調が続ければ、ICT関連サービスの利用が活発になり、ICT関連サービスの好調さが維持拡大されよう。

懸念される点は、ICT需要に消費税率引き上げ前の駆け込み要因が含まれると考えられることである。さらに、法人向けの機器・サービス需要にはXP更新需要、NISA対応が前倒しされている部分もあり、消費税率が引き上げられた4月以降に法人需要の増勢が鈍化する可能性がある点だ。

### 【2013年10-12月期のポイント】

#### <生産サイド>

1. 国内ICT経済は2四半期連続で増加した。
2. ICT関連財は2四半期連続で増加した。
3. ICT関連サービスは増加幅が拡大した。

#### <需要サイド>

1. ICT関連設備投資は民需が2四半期連続で増加した。
2. ICT関連消費は4四半期連続で増加した。
3. ICT関連輸出は4四半期連続で増加し、ICT関連輸入は増加幅が拡大した。

### 【2013年10-12月期の動向（項目別）】

#### ICT経済（財・サービス総合）

- 今期ICT経済（財・サービス総合）は前年同期比5.0%と2四半期連続で増加。前期に比べて1.9ポイント増加した（図表1、2）。

#### ICT関連財

- ICT関連財は前年同期比7.8%と、2四半期で増加した（図表2、4）。
- 半導体製造装置はアジア向けを中心に増加した。パソコンは国内の法人向けのOSのリプレース需要が継続し、生産増加につながった。集積回路と電子部品は海外のスマートフォン向けと車載用の部材需要が増加した。加えて、法人向けのOSリプレース需要により、パソコン等の電子計算機は増加に転じた（図表5）。

#### ICT関連在庫

- ICT関連在庫は前年同期比マイナス18.7%とマイナス幅が拡大し、在庫が縮小局面にある（図表6）。
- 品目別に在庫の動きをみると集積回路のマイナス幅が拡大した。

#### ICT関連サービス

- ICT関連サービスは前年同期比4.0%とプラス幅が拡大した（図表2、8）。

- その他の情報処理・提供サービス業、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトの増加幅が拡大した。移動電気通信業は増加に転じた。また e コマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のインターネット付随サービス業は増加を維持した。

#### ICT 関連消費

- ICT 関連消費は前年同期比 4.9%と 4 四半期連続で増加した。(図表 2、11)。
- 最大の増加要因である移動電話使用料はプラス幅がやや縮小した(図表 12)。

#### ICT 関連設備投資

- 民需(除く船舶・電力・携帯電話)は前年同期比 6.3%とプラス幅が拡大した(図表 2、13)。
- 電子計算機、半導体製造装置はプラス幅が拡大し、通信機は減少幅が縮小した。
- 官公需は 8 四半期連続で増加した(図表 2、15)。

#### ICT 関連輸出入

- ICT 関連輸出は前年同期比 11.1%と 4 四半期連続で増加した(図表 3、9、11)。ただし、円安ドル高の進行により金額が膨らんでおり、数量ベースでは輸出は 13 期連続でマイナスが続いている(2.4 ポイント改善、図表 2、17)。
- ICT 関連輸入は 9 四半期連続で増加し、増加幅も 0.4 ポイント拡大した。通信機、事務用機器(電算機類)の増加幅が拡大した(図表 2、21)。
- ただし、円安ドル高の進行により金額が膨らんでおり、数量ベースでは輸出は回復傾向にあるものの 13 期連続でマイナスが続いている(図表 3)。

図表 2 : ICT 関連経済指標 : 設備投資 (民需)  
(消費、設備投資 (官公需)、貿易は名目値)

ICT関連 財・サー ビス総 合 指数 前年 同期比 前年 同期比 寄与度	財・サービス生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易			
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指數	家計消費状況調査		機械受注		機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)				
	ICT関連 前年 同期比 前年 同期比 寄与度															
2009CY	-8.3	-21.8	-23.9	-3.5	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	3.7	0.2	-27.2	-18.7	-8.4	4.7	1.6	0.7
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0
2013CY	0.6	-0.9	-3.3	-0.4	0.6	2.2	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9
														9.5	8.0	0.9
														15.0	22.6	2.4
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.7	2.3	0.2	-13.1	-6.6	-2.8	-6.4	-6.8	-3.2
2009FY	-1.2	-9.5	-4.7	-0.6	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7
2012FY	-2.8	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.4	0.0	0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4
														-2.1	-3.8	-0.4
														3.5	12.7	1.2
2010/4-6	10.1	19.6	31.0	4.3	1.4	1.9	0.2	-2.8	2.3	0.2	7.9	6.7	3.3	-4.8	-7.9	-4.8
7-9	8.9	14.5	22.5	3.3	1.8	3.0	0.3	-3.0	2.0	0.3	13.9	5.2	2.7	-10.1	0.2	0.1
10-12	4.5	5.7	8.9	1.3	1.6	2.4	0.2	-3.2	0.6	1.0	5.6	3.8	1.9	-0.9	-0.4	-0.4
2011/1-3	-1.4	-2.3	-2.7	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-4.1	-7.4	-0.5	8.9	7.9	3.9	-10.8	-18.4	-8.0
4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-5.3	4.4	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-4.5	-2.6
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0
2013/1-3	-4.7	-7.8	-17.2	-2.4	-0.2	0.5	0.0	-1.9	0.6	0.0	-4.6	-7.4	-3.5	-6.9	10.9	3.4
4-6	-0.8	-3.1	-6.4	-0.8	1.2	1.5	0.1	-2.4	3.9	0.2	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4
7-9	3.4	2.2	4.7	0.6	1.1	2.9	0.3	0.9	3.4	0.2	9.6	2.9	1.4	34.0	13.2	6.8
10-12	5.0	5.7	7.8	1.0	0.5	4.0	0.4	2.5	4.9	0.3	13.3	6.3	3.0	14.4	17.2	7.2
														17.4	11.1	1.3
														24.0	26.2	3.0

図表 3 : ICT 関連経済指標 : 設備投資 (民需)  
(消費、設備投資 (官公需) は実質値<sup>2</sup>、貿易は数量ベース)

ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比 前年 同期比 寄与度	生産			消費(実質)			設備投資(民需)(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易			
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指數	家計消費状況調査		機械受注		機械受注(官公需)		輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)				
	ICT関連 前年 同期比 前年 同期比 寄与度															
2009CY	-8.3	-21.8	-23.9	-3.5	-5.2	-0.2	-0.0	-1.4	31.8	3.2	-25.1	-11.9	-7.6	7.4	12.3	7.0
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-0.5	19.4	7.7	6.5	7.2	5.4	-2.8	10.3	6.2
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-3.3	-12.9	-2.7	3.1	2.7	2.0	-8.2	-2.8	-1.9
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	2.6	-30.4	-5.7	-20	8.9	6.7	19.9	29.1	20.9
2013CY	0.6	-0.9	-3.3	-0.4	0.6	2.2	0.2	0.0	1.1	0.1	-	-	-	-	-1.5	-4.2
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.5	8.6	1.4	-14.3	-2.9	-1.7	-8.8	2.0	1.1
2009FY	-1.2	-9.5	-4.7	-0.6	-3.4	0.4	0.0	2.7	16.9	4.7	-18.3	-7.3	-4.8	8.4	15.2	9.2
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-1.8	16.4	5.9	8.9	9.9	7.5	-6.8	0.0	0.0
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.0	-18.5	-3.9	0.4	0.2	0.1	6.1	4.8	3.3
2012FY	-2.8	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.4	0.0	18	-26.0	-4.5	-28	7.9	6.0	5.1	29.3	19.9
														-5.8	-5.3	1.0
2010/4-6	10.1	19.6	31.0	4.3	1.4	1.9	0.2	-12	18.3	3.1	5.0	5.3	4.0	-4.4	-0.6	-0.5
7-9	8.9	14.5	22.5	3.3	1.8	3.0	0.3	-12	22.3	5.5	14.8	11.7	8.9	-10.0	7.1	4.1
10-12	4.5	5.7	8.9	1.3	1.6	2.4	0.2	-17	15.8	14.4	6.8	9.5	7.2	2.6	6.8	4.5
2011/1-3	-1.4	-2.3	-2.7	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-32	0.8	0.1	8.9	12.8	9.5	-11.0	-8.4	-5.0
4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-4.3	41.7	6.0	3.2	-1.3	-1.0	-7.6	5.5	4.7
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.1	1.1	0.2	0.1	-11.8	5.0	3.4	-2.2	-4.9
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-15	-53.3	-16.7	0.2	-1.3	-1.0	0.2	-11.7	-8.0
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	22	-25.1	-4.7	-1.5	2.6	2.0	30.2	15.9	9.7
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	5.7	-40.0	-8.5	-1.7	14.3	10.3	26.9	33.6	32.6
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	2.1	-36.9	-7.5	-4.0	8.9	6.6	19.2	40.0	32.3
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	0.4	-15.4	-23	-0.5	11.2	8.6	-1.2	30.2	18.1
2013/1-3	-4.7	-7.8	-17.2	-2.4	-0.2	0.5	0.0	-0.9	-1.5	-0.2	-4.5	-0.7	-0.6	-7.1	18.2	9.9
4-6	-0.8	-3.1	-6.4	-0.8	1.2	1.5	0.1	-1.7	2.3	0.3	6.0	6.				

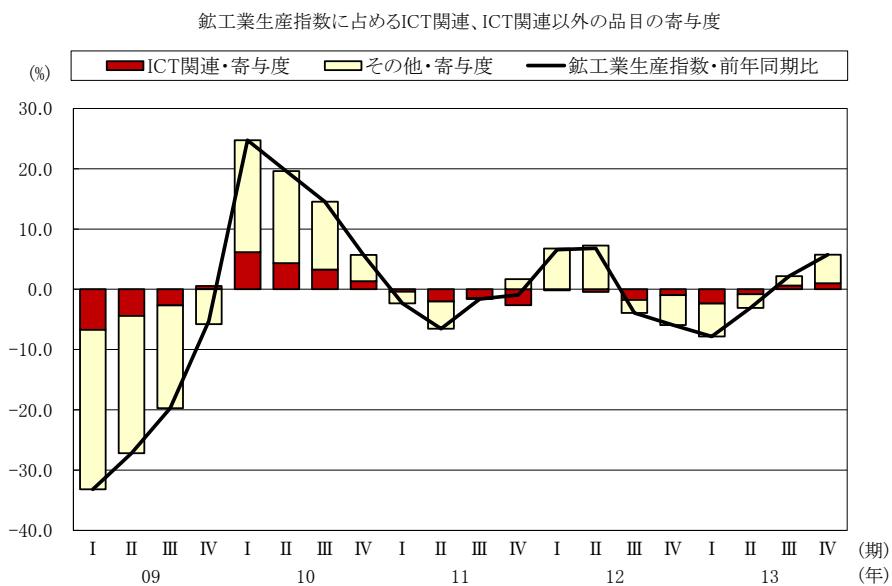
## 2.ICT 経済供給面

### 2-1.ICT 関連財及び在庫

2013年10-12月期のICT関連財は前年同期比7.8%増と2四半期連続で増加した(図表4)。背景には、アジア向けの半導体製造装置の増加と国内ではWindows XPサポート終了に伴う法人パソコンのリプレース需要の増加継続が影響している。

国内生産全体の動きをみると、本期の鉱工業生産指数も前年同期比5.7%増となっており、それに対するICT関連財の寄与度は1.0%となった(図表4)。

図表4 鉱工業生産に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度

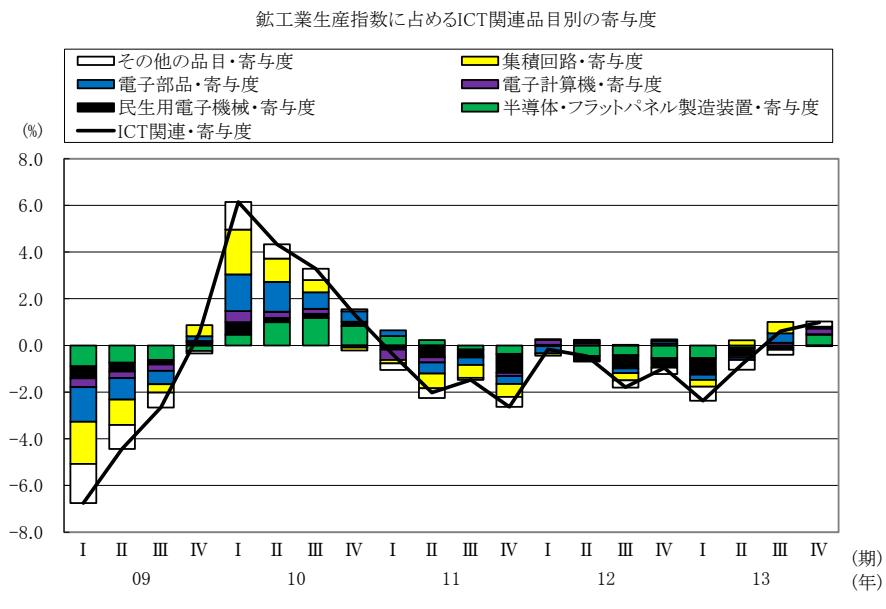


(出所)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT関連財の品目別の動きをみると、11品目中6品目で増加した(増加品目数は前期から3品目増加)。半導体、フラットパネル製造装置、通信機械は増加に転じ、電子計算機は増加幅が拡大した。一方、電子部品が減少に転じた(図表5)。

ICT関連財の懸念点はICT需要に消費税率引き上げ前の駆け込み要因が含まれると考えられることである。さらに、法人向けの機器・サービス需要にはXP更新需要、NISA対応が前倒しされている部分もあり、消費税率が引き上げられる4月以降に法人需要の増勢が鈍化していく可能性がある。

図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度

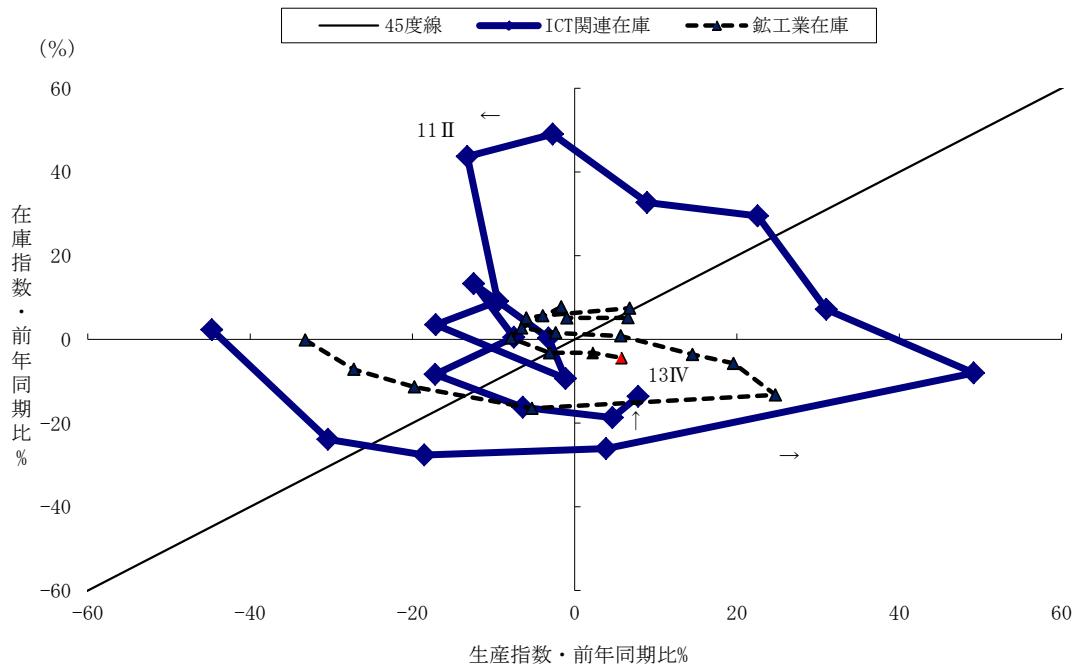


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連財の今後の動向については、ICT 関連株価指数による予測では、来期は増加見通しとなった（4 章を参照）。新興国を中心としたスマートフォン需要の増加により海外の部材需要が増加していることと、円高は正に伴い電子部品企業の受注環境が改善傾向にあることが背景にあるものと想定される。

次に、今期の在庫循環は在庫指数が前期の前年同期比マイナス 18.7%から同マイナス 13.6%とマイナス幅が縮小し、生産の前年同期比は前期 4.7%からプラス 7.8%に増加幅が拡大したことにより、45 度線の右下でかつ第 4 象限に位置しており、景気拡張局面にある（図表 6）。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）



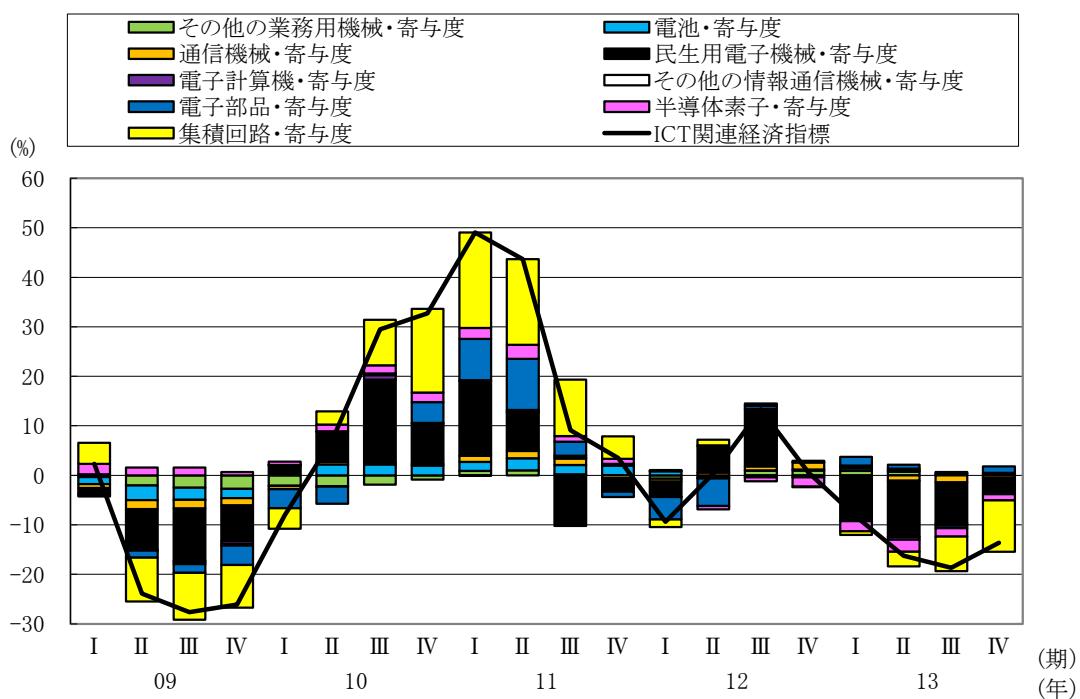
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると民生用電子機械の在庫指標の減少幅が縮小し、集積回路の減少幅が拡大した（図表 7）。

民生用電子機械の減少幅の縮小は、テレビとカーナビの在庫の減少がある。テレビとカーナビの在庫の減少は消費税引き上げ前の駆け込み需要が背景にある。

図表7 ICT関連在庫指数に占める品目別寄与度

ICT関連在庫前年比に対する品目別寄与度



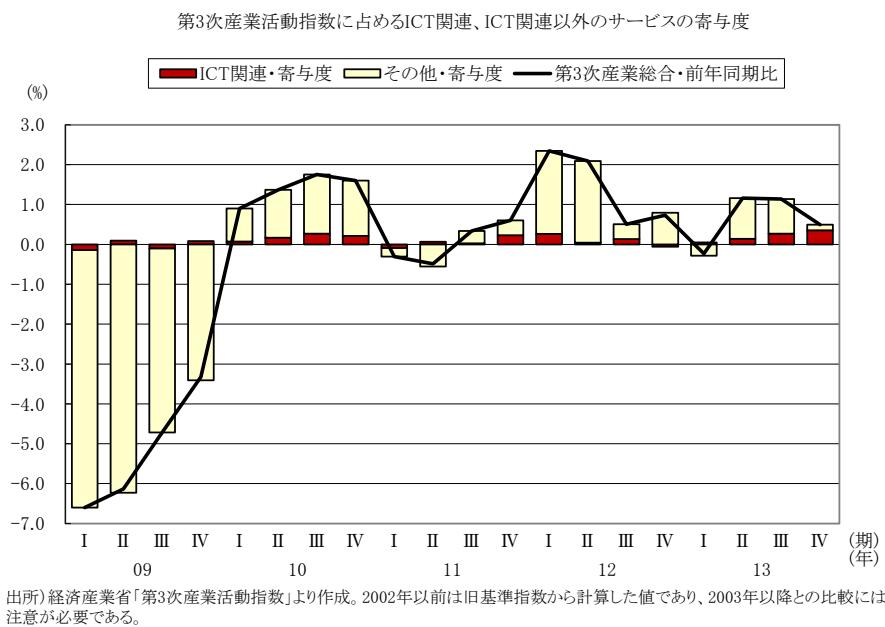
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

## 2-2.ICT関連サービス<sup>3</sup>

2013年10-12月期のICT関連サービスは前年同期比4.0%と4四半期連続で増加した(図表2)。

サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2013年10-12月期は前年同期比0.5%の増加となり、それに対するICT関連サービスの寄与度は0.4%であった(図表8)。

図表8 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度



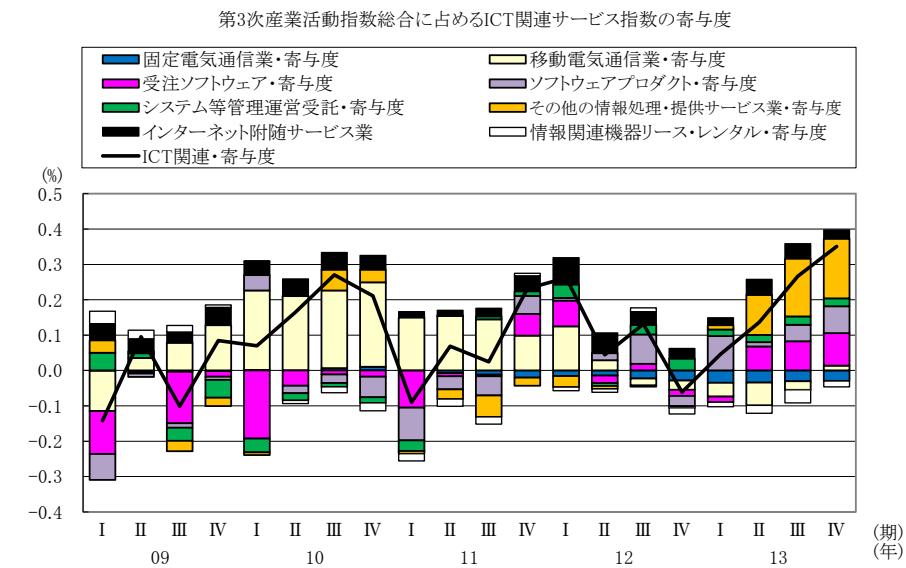
出所)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

ICT関連サービスの品目別の寄与度をみると、その他の情報処理・提供サービス業、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト、インターネット付随サービス業、システム等管理運営受託、ISP業は増加を維持した。その他の情報処理・提供サービス業は増加幅が拡大し、最大の増加要因となった。受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトは増加幅が拡大した。その他の情報処理・提供サービス業の第3次産業活動指数総合に占める寄与度は前期0.16%から本期0.17%と拡大した。受注ソフトウェアの寄与度は前期0.08%から本期0.09%、ソフトウェアプロダクトは前期0.05%から本期0.08%とそれぞれ拡大し、システム等管理運営受託は前期に引き続き本期も0.02%、ISP業も前期に引き続き本期も0.01%とそれぞれ横ばいで推移した。インターネット付隨サービス業は前期0.04%から本期0.02%と縮小した。移動電気通信業は前期マイナス0.02%から本期0.01%と増加に転じた(図表9)。

<sup>3</sup> 経済産業省「第三次産業活動指数」の平成23年年間補正(2012年4月20日公表)において、移動通信業の数値が上方修正された。これはNTTドコモ「クロッシィ」を調査対象に追加したことが影響している。

e コマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のサービス需要堅調にともない、法人向けの情報サービスは引き続き好調で、企業の情報化投資の回復がうかがえる。

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度

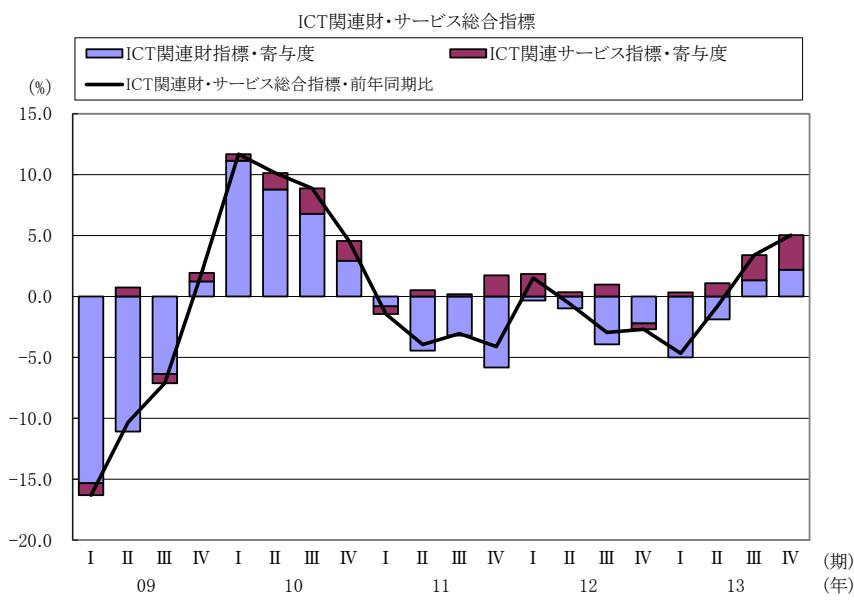


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

## 2-3.ICT 供給面総合

2013年10-12月期のICT経済（財・サービス総合）指数は前年同期比5.0%と2四半期連続で増加した。（前期に比べて1.9ポイント増加、図表2、10）。内訳を見ると、ICT関連財、ICT関連サービスとともにプラス幅が拡大した。

図表10 ICT関連財、サービス総合指標



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

ICT経済が好調を維持するためのポイントは、ICT関連財生産が増勢を加速するかであり、ICT関連輸出の動向が鍵となる。

ICT関連輸出は数量ベースでは依然マイナスであり、それが回復基調となるか注目される。数量ベースでマイナス基調を脱出できない状況がICT経済の構造変化の表れか、あるいは一過性のものか注目していく必要がある。それとの関連でICT関連輸入の勢いが継続している点も注目していかなければいけない。

好調なICT関連サービスについては、円安による企業業績の改善から企業マインドも改善しており引き続き好調であろう。スマートフォン、タブレット端末、クラウドおよびセキュリティ関連サービスに対するニーズの高まりや浸透が背景にある。

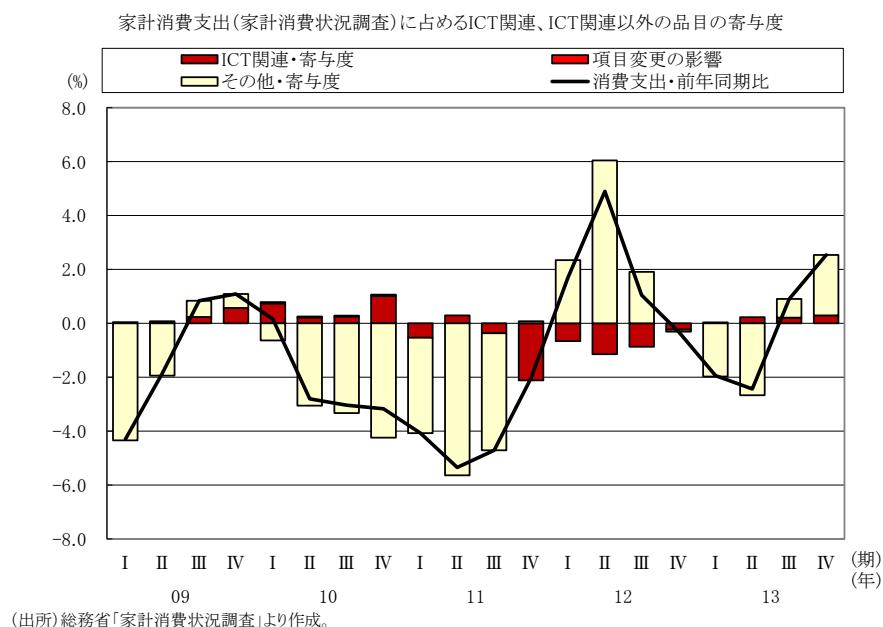
懸念点としては、ICT関連財への消費増税の影響である。法人向けの機器・サービス需要が好調なのは消費税率引き上げ前の駆け込み需要に加えてXP更新需要、NISA対応が押し上げている部分があり、消費税導入後法人需要の増勢ペースが鈍化する可能性がある。

### 3.ICT 経済需要面

#### 3-1.ICT 関連消費

2013年10-12月期のICT関連消費は4四半期連続で増加した(前年同期比3.9%、図表2)。消費全体の動きは今期前年同期比2.5%と2四半期連続で増加した(前期同マイナス20.9%)。それに対するICT関連消費の寄与度は0.3%となった(図表11)。

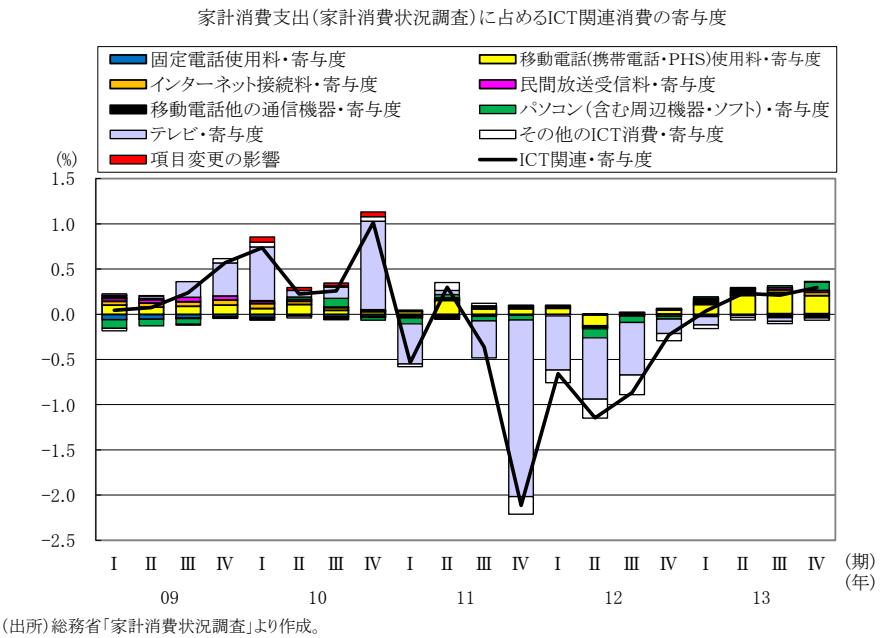
図表11 家計消費状況支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



品目別の動向を見ると、テレビの寄与度は0.01%と増加に転じた(前期同マイナス0.04%)。一方、移動電話使用料の寄与度は同0.20%と前期に比べやや縮小した(前期同0.23%) (図表12)。テレビは2014年4月の消費増税前の駆け込み需要により、2011年7月の地上波デジタル放送への完全移行時の需要先食いによる落ち込みに歯止めがかかった。

ICT関連消費は、移動電気通信がサービス、端末とともに好調であり、短期的には今の勢いを維持するであろう。ただし端末に関してはフィーチャーフォンからスマートフォンへの乗り換えペースが鈍化し、2014年の出荷台数は前年比でマイナスとなる可能性も指摘されている。一方、スマートフォン、タブレット端末の普及は、端末利用シーンの多様化をもたらし、ICT関連サービスの好調さに追い風となるであろう。テレビ関連は消費増税前の好調な住宅着工を背景に大型テレビを中心に駆け込み需要が見込まれる。

図表 12 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度



### 3-2.ICT 関連設備投資

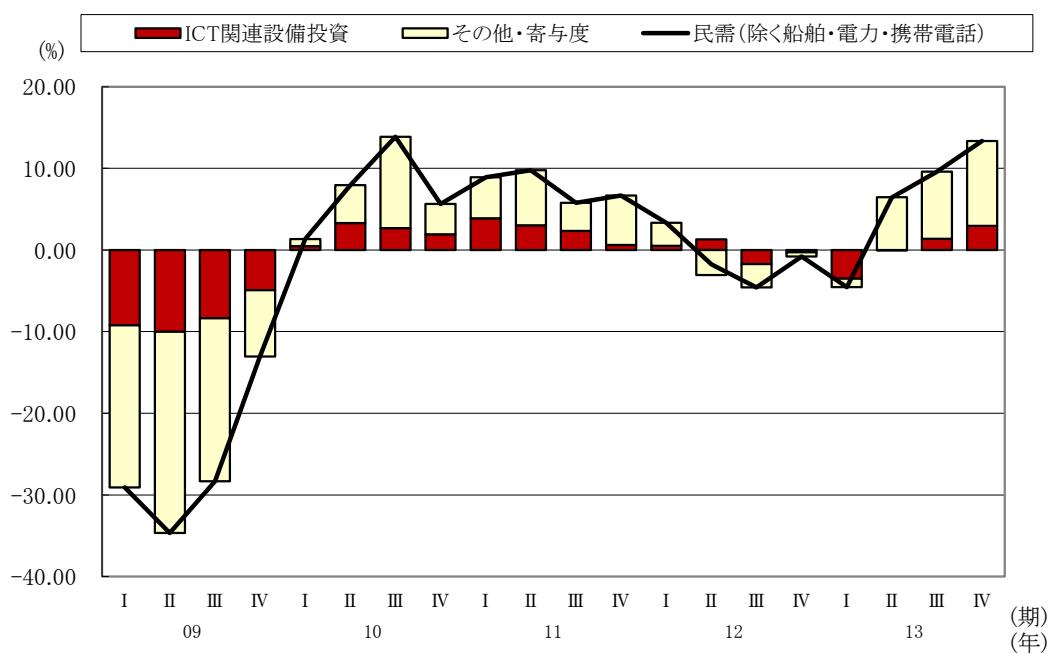
#### ① 民需

2013年10~12月期のICT関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比6.3%となり、前期に引き続き増加となった（図表2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比13.4%と3四半期連続の増加となり、増加幅も拡大している。その中でICT関連設備投資（民需）の全体に占める寄与度も、前期の1.4%から本期は3.0%と拡大した（図表13）。

図表13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める  
ICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度

機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連、ICT関連以外の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT関連設備投資（民需）の内訳をみると、通信機の寄与度がマイナス0.2%と前期（同マイナス0.3%）から縮小した（図表14）。半導体製造装置の寄与度は、前期の1.0%から本期は1.1%と増加幅が拡大した。また、電子計算機の寄与度は、前期の0.7%から本期は2.1%と増加幅が拡大した。総じて見ると、通信機のマイナス寄与が縮小し、半導体製造装置と電子計算機の増加幅が拡大したことで、ICT関連設備投資（民需）全体は前期より増加幅が拡大した。

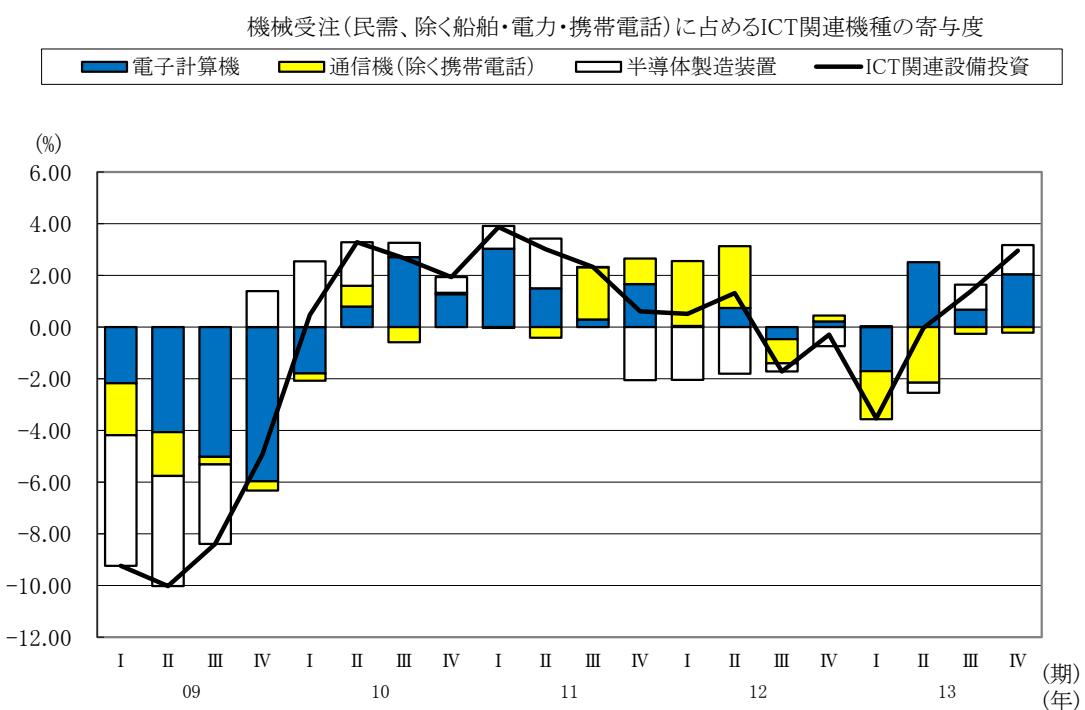
通信機は、前年同期比でみるとマイナス1.6%と4期連続の減少となった。業種別にみる

と、電気機械製造業、通信業で増加となったものの、通信業における通信トラヒックの急増に対応した設備増強投資も一段落しており力強さに欠ける。

半導体製造装置は、前年同期比でみると 55.7% と前期（同 35.3%）に引き続き大幅の増加となった。BB レシオ<sup>4</sup>を確認すると、2013 年 10 月に 1.59、11 月に 1.39、12 月に 1.35 となり、7~9 月期（7 月：1.19、8 月：1.15、9 月：1.25）からさらに改善している。受注額が販売額を上回る状況は 9 か月続いており機械受注の動きを裏付けている。この増加の背景には、国内外のスマートフォンやタブレット端末、その他車載向け端末向けの半導体需要が増加基調であることに加え、次世代の半導体向け投資が活発化していることがある。

電子計算機は前年同期比 6.5% の増加となった。業種の内訳をみると、前期に増加幅が縮小した金融保険業の増加幅が再び拡大した。金融機関による NISA 向けのシステム投資が引き続き実施されていると考えられる。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考 1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT 関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT 関連設備投資（民需）の今後の動向は以下の通り。通信機は、大手通信事業者によるモバイルブロードバンドへの設備投資が一巡しており、大きな変動はない見込まれる。電子計算機は、クラウド関連サービスの需要が拡大していることから、それを提供するためのデータセンターへの投資は続くと考えられる。一方、今期増加に寄与した NISA 対応へ

<sup>4</sup> 半導体製造装置協会が発表する半導体製造装置の「受注額（3ヶ月平均）／販売額（3ヶ月平均）」の値。

の投資は、一時的な特殊要因であることから今後剥落していくと予想される。半導体製造装置は、世界的にスマートフォン、タブレット端末向けの半導体需要が高いことから、来期以降も製造装置の受注が高水準となると見込まれる。

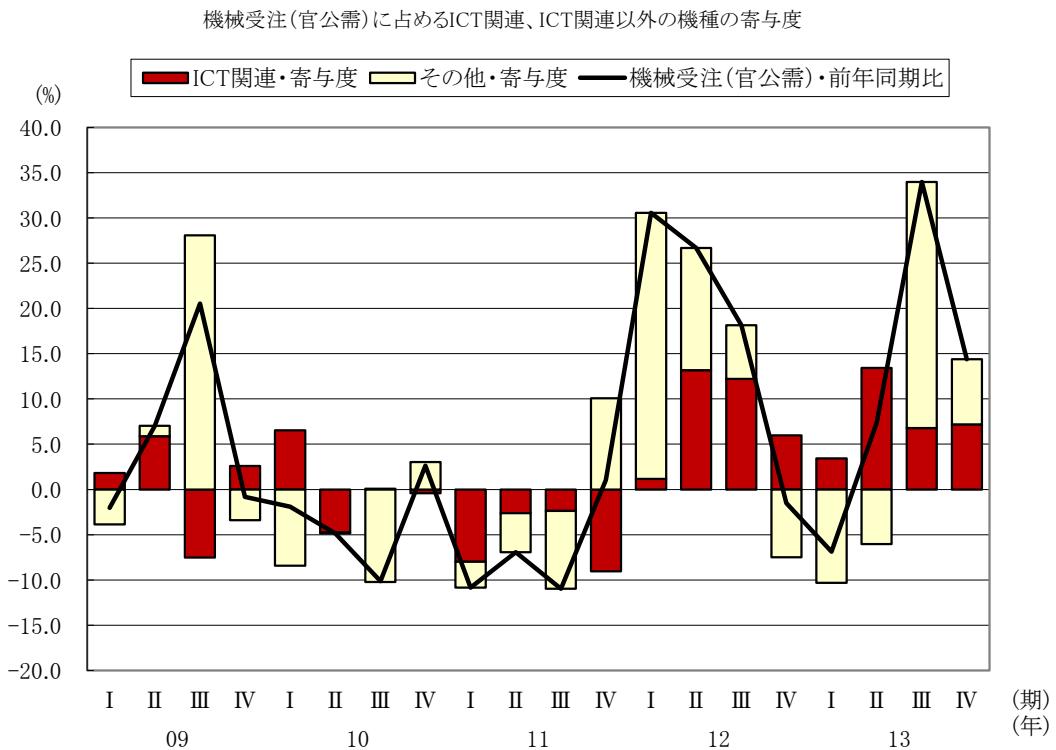
## ② 官公需

2013年10-12月期のICT関連設備投資（官公需）は前年同期比17.2%の増加となった（図表2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比14.4%と前期（同34.0%）から増加幅が縮小した。その中で、ICT関連設備投資（官公需）の寄与度は7.2%となった（図表15）。

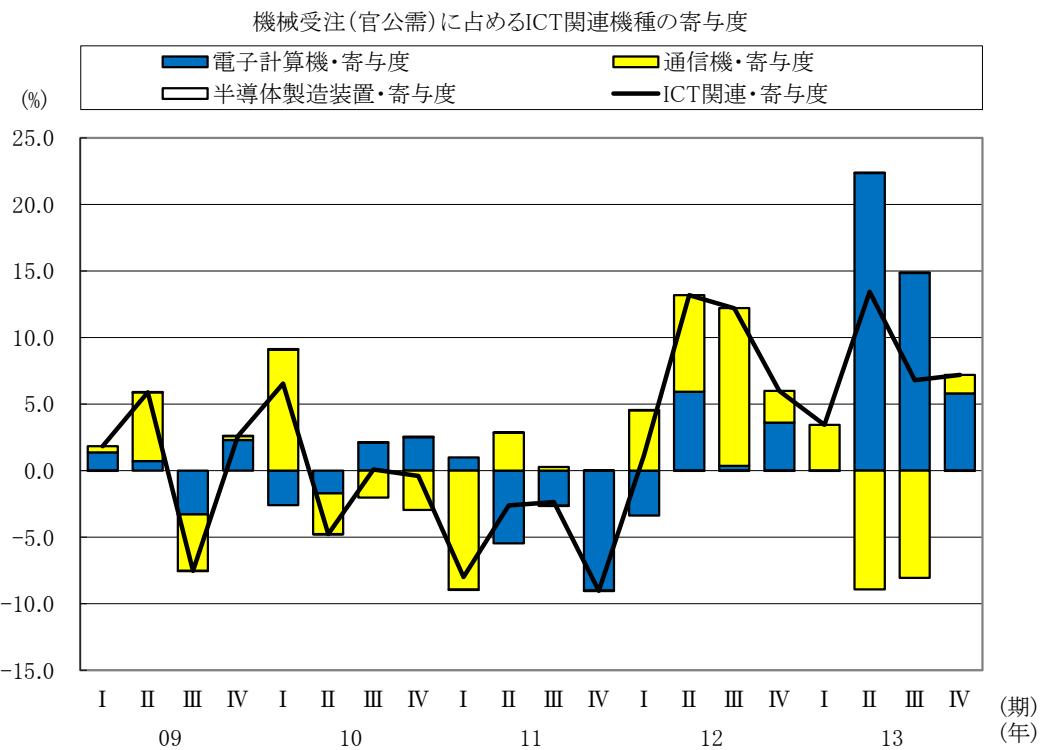
ICT関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、通信機は前年同期比10.6%（寄与度は1.4%）と前期から増加に転じ、電子計算機は前年同期比20.2%（寄与度は5.8%）となった。（図表16）。

図表15 設備投資（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表 16 設備投資（官公需）に占めるICT関連機種別の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

### 3-3.ICT 関連外需

#### ① ICT 関連輸出

2013年10~12月期のICT関連輸出は前年同期比11.1%（前期同11.3%）と4四半期連続で増加した。輸出全体では2013年10~12月期の前年同期比が17.4%（同12.7%）と増加し（図表17）、それに対するICT関連輸出の寄与度は1.3%（前期同1.3%）となった。

図表17 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



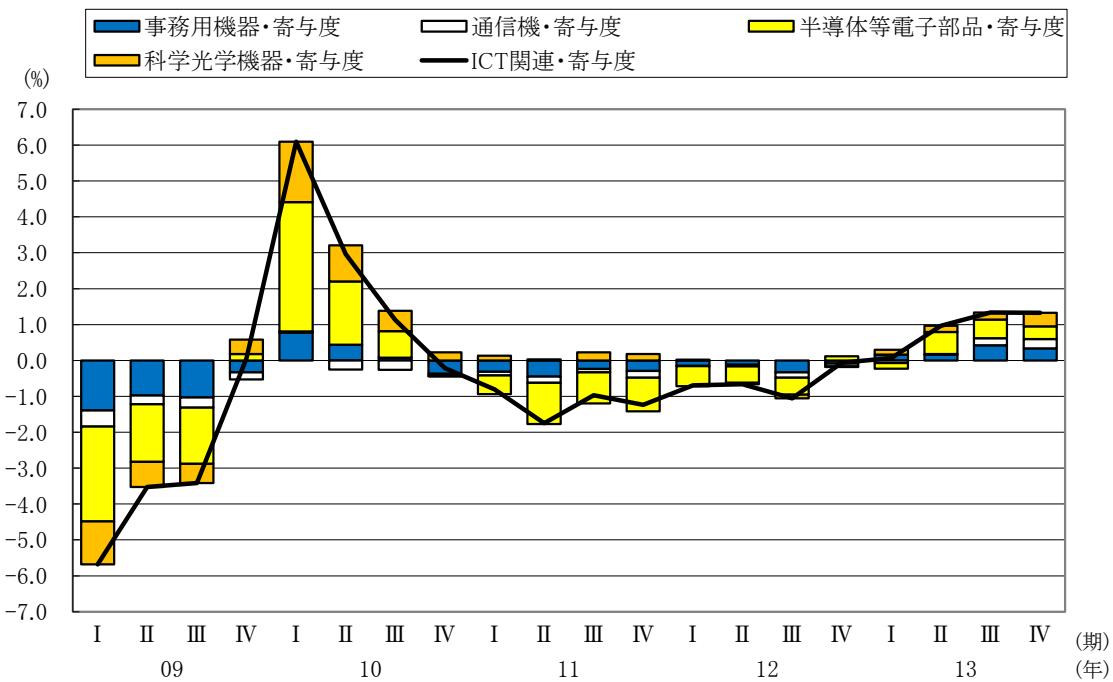
（出所）財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸出総額に占めるICT関連輸出の品目別寄与度をみると、今期は、前期に引き続きすべての品目でプラスの寄与となった。とりわけ、科学光学機器の寄与度が今期0.38%（前期0.2%）と全品目の中でもっとも大きく、前期まで最大の増加要因だった半導体等電子部品の寄与度は今期0.36%（前期0.5%）と増加幅が縮小した（図表18）。

他の品目に目を転じると、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、通信機の寄与度が、それぞれ0.04%（前期同0.08%）、0.3%（前期同0.3%）、0.3%（前期同0.2%）となった。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度

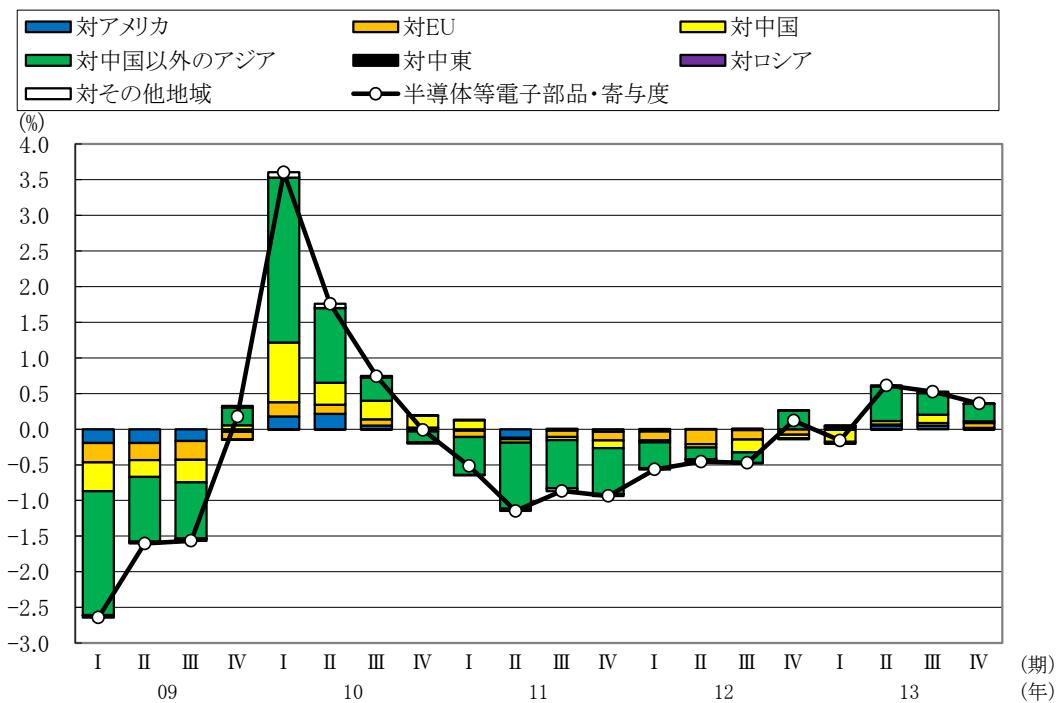


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

今期、増加幅が縮小し、最大の増加要因ではなくなった半導体等電子部品輸出の対地別寄与度をみると、对中国以外のアジア、对中国の寄与度がそれぞれ 0.2% (前期同 0.3%)、0.02% (前期同 0.1%) とアジア向け輸出の増加幅が縮小したことが窺える (図表 19)。

図表 19 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出（対地別）の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



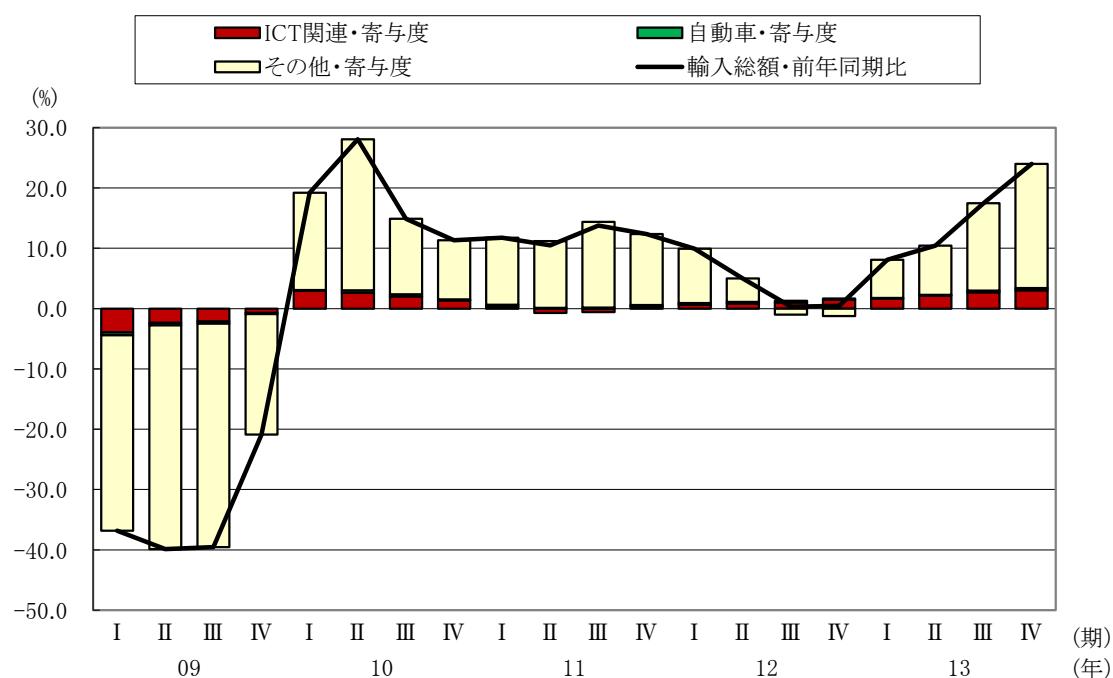
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

## ② ICT 関連輸入

2013年10-12月期のICT関連輸入は、前年同期比26.2%（前期同25.8%）と9四半期連續で増加したことに加え、増加幅も拡大した。輸入全体では、2013年10-12月期の前年同期比は24.0%（前期同17.5%）となり、16四半期連續で増加した（図表20）。それに対するICT関連輸出の寄与度は3.0%（前期同2.7%）となった。

図表20 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

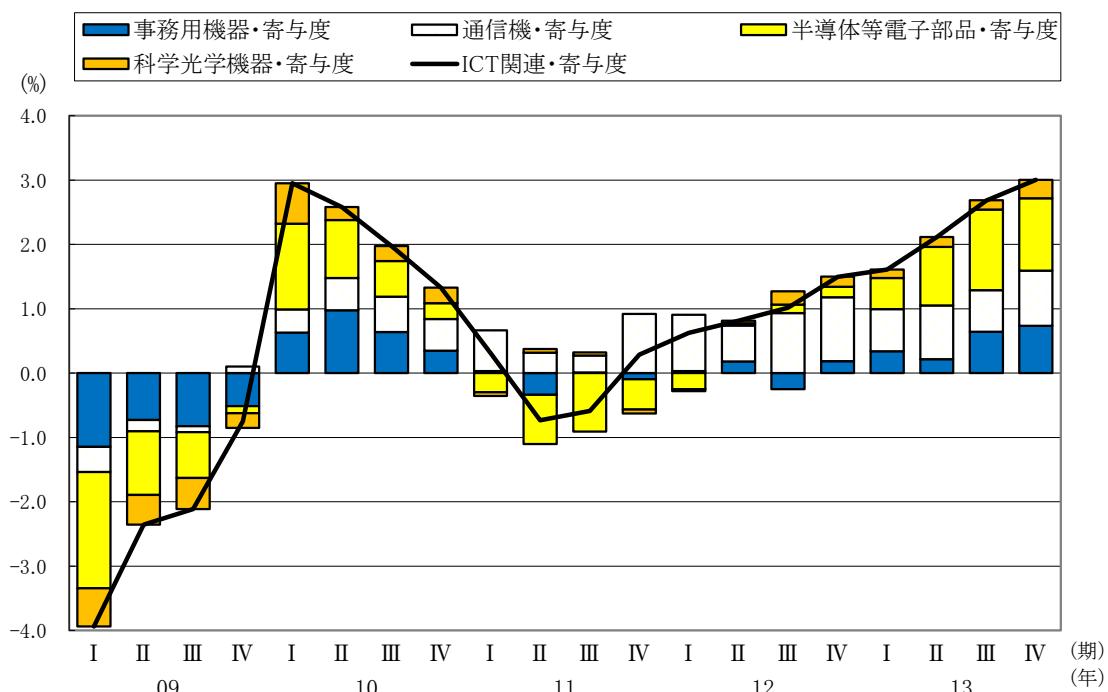


（出所）財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占めるICT関連輸入の品目別寄与度をみると、今期は、前期に引き続きすべての品目でプラスの寄与となった。とりわけ、今期の半導体等電子部品、通信機の寄与度がそれぞれ1.1%（前期同1.3%）、0.9%（前期同0.6%）と大きく、今期のICT関連輸入を牽引した（図表21）。

図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度

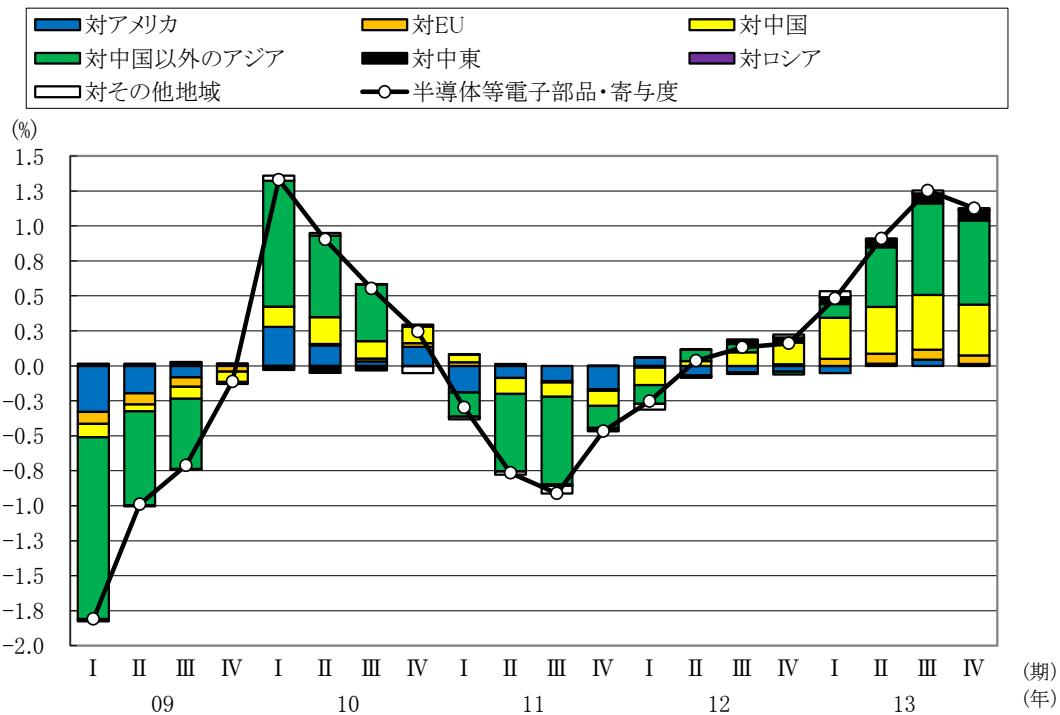


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

ICT 関連輸入の前年同期比に対する寄与度がもっとも大きい半導体等電子部品の対地別寄与度をみると、对中国以外のアジア、对中国の寄与度がそれぞれ、0.6%（前期 0.7%）、0.4%（前期 0.4%）と大きい（図表 22）。

図表 22 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入（対地別）の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

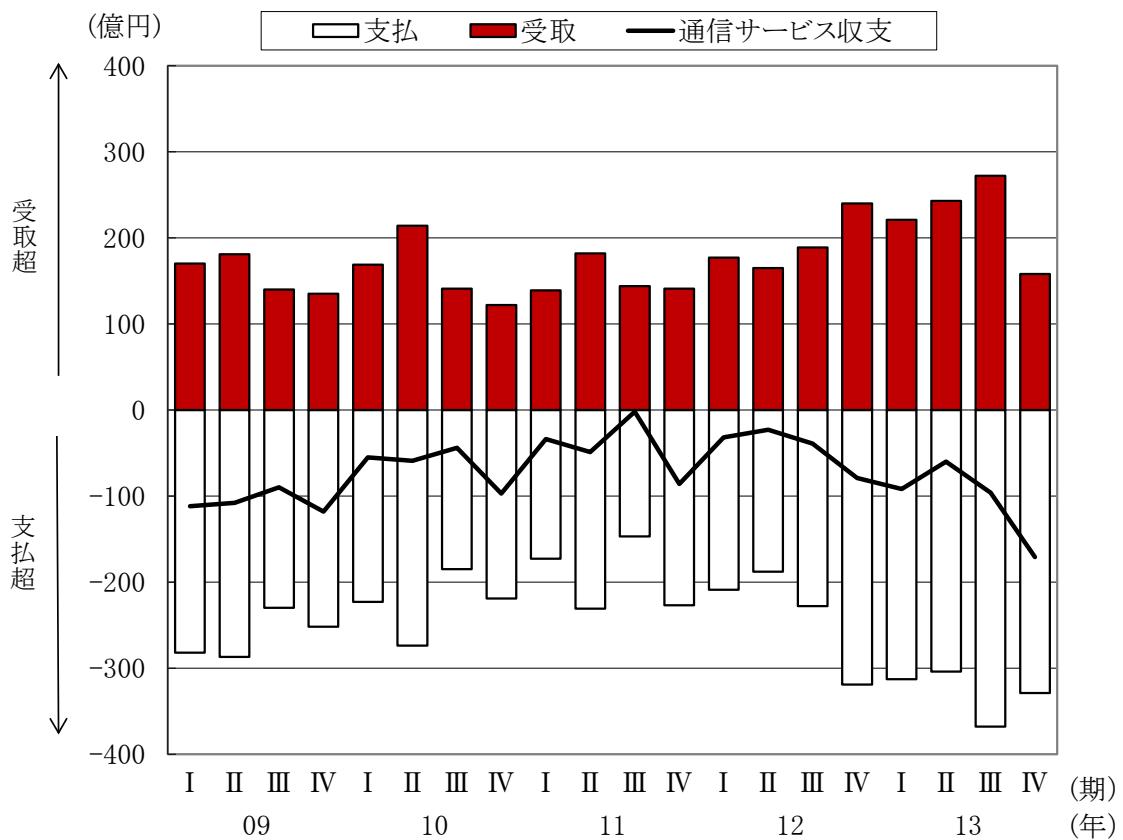
### ③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、情報サービス収支ともにトレンドとして支払超過となっている。

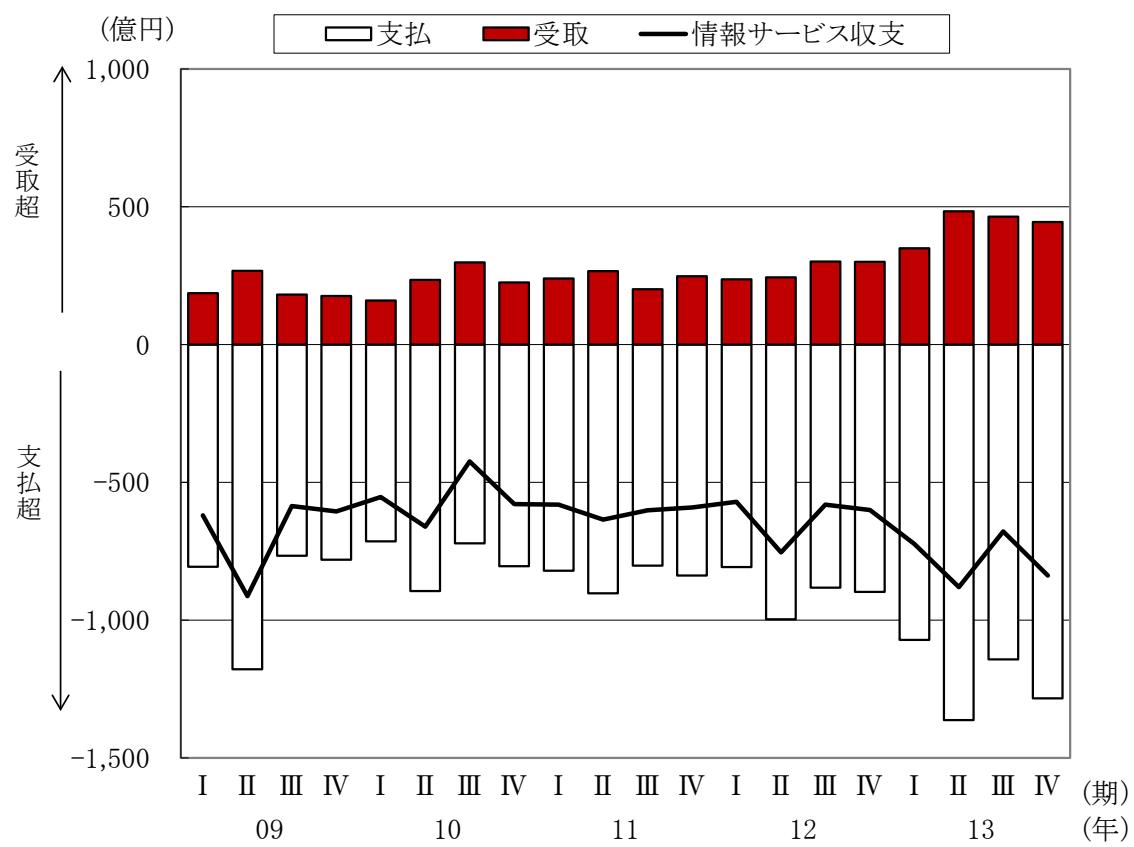
2013年10-12月期の通信サービス収支は、海外からの受取が158億円（前期同272億円）、支払が329億円（前期同368億円）となり、171億円の支払超過となっている（図表23）。

一方、2013年10-12月期の情報サービス収支は、海外からの受取が445億円（前期同464億円）、支払が1,284億円（前期同1,143億円）となり、838億円の支払超過となっている（図表24）。

図表23 通信サービスの国際収支



図表 24 情報サービスの国際収支



### 3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では今期、消費、輸出は 4 四半期連続で増加し、設備投資（民需）は増加に転じた。

まず 2 期連続で増加した ICT 関連設備投資の今後が気になるところだが、注目点は 2 点ある。一つは半導体製造装置への投資が好調を維持出来るのかという点だ。現状では国内外のスマートフォンやタブレット端末または車載向け端末の需要が引き続き増加基調である。もう一つは、好調な電子計算機への投資が金融業中心であり、NISA 対応という特殊要因を含んでいることからそれがいつまで継続するか、あるいはそれに代わる動きが出てくるかという点である。

ICT 関連消費は、移動電気通信がサービス、端末ともに好調であり、短期的には今の勢いを維持するであろう。ただし端末に関してはフィーチャーフォンからスマートフォンへの乗り換えペースが鈍化し、2014 年の出荷台数は前年比でマイナスとなる可能性も指摘されており、携帯電話関連需要動向が注目される。また、スマートフォン、タブレット端末の普及は、端末利用シーンの多様化をもたらし、ICT 関連サービスの好調さに追い風となるであろう。テレビ関連は消費増税前の好調な住宅着工を背景に大型テレビを中心に駆け込み需要が見込まれるが 2014 年 4 月以降の低迷度合いがポイントの一つとなる。

ICT 関連輸出は 4 四半期連続で増加した。ただし、これは金額ベースでの動きであり、数量ベースでは依然マイナスであり、それが回復基調となるか注目される。数量ベースのマイナス基調が ICT 経済の構造変化の表れか、あるいは一過性のものか注目していく必要がある。それとの関連で ICT 関連輸入の勢いが継続している点も注目していかなければいけない。

ICT 関連輸入は、引き続き前年同期比 2 衍増で増加しており、この勢いが継続するか注目される。この背景には、国内需要の好調さがあるが、現在の国内 ICT 経済の状況が続く限り、ICT 関連輸入の勢いも維持されるであろう。

## 4.ICT関連株価指数<sup>5</sup>

ICT関連株価指数は、ICT経済（財・サービス）、特に財の生産面での今後の見通しをつけるために作成している指標である<sup>6</sup>。検証の結果、「ICT関連財指数の次期の増減」に対して、ICT関連株価指数の1期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている<sup>7</sup>。以下では、①前回の予測（2013年10-12月期予測）結果と実績値の比較、②2005年4-6月期以降の予測結果の精度、③2014年1-3月期のICT関連財予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

### 4-1.2013年10-12月期のICT関連財指数予測結果と実績値の比較

まず、前期のICT関連財指数の予測結果（2013年10-12月期）と実績値の比較を示す。予測では、前期差、前年差共に増加であったが、2013年10-12月期のICT関連財指数は、前期差2.30減少、前年差6.15増加となった<sup>8</sup>。つまり、前年差予測のみ的中した。

### 4-2.2005年4-6月期以降のICT関連財指数予測精度

2005年4-6月期以降のICT関連財予測（前期差）をまとめたものが図表25である<sup>9</sup>。これはICT関連株価指数の増減分とICT関連財予測値（株価指数による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が0.25より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス0.25の場合は横ばい（→マーク）、マイナス0.25より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ

<sup>5</sup> InfoCom ICT経済報告No.13より、ICT関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを2004年平均値から2006年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

<sup>6</sup> ICT関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT関連経済指標でみている商品群で2003年度の市場占有率が上位5社に入るものの株価投資収益率(ROR)」を集計した指標である。詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

<sup>7</sup> 詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

<sup>8</sup> ただし、ICT関連財指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT関連財指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

<sup>9</sup> 過去におけるICT関連財指標増減値はその時点での計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007年10-12月期分析以前の予測時点では2000年基準のICT関連財指標の値、2013年4-6月期分析以前の予測時点では2005年基準のICT関連財指標の値であり、現在使用している2010年基準とは値が異なっている。

率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 50.0% であり、完全なハズレ率は 45.7% となっている。

図表 25 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連財予測(前期差)の精度	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV	14 I
ICT関連財予測値増減値	0.43	3.02	-3.50	0.53	1.98	-0.59	-0.72	-3.53	-0.48	3.27	-2.83	-1.72	2.88	5.94	4.71	0.94	3.67
ICT関連財指數増減値	-1.22	3.20	7.75	-2.67	-10.40	-9.05	10.83	-11.14	1.28	-8.41	3.53	-1.18	-5.41	0.70	10.58	-2.30	
ICT関連財予測値増減	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑
ICT関連財指數増減	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑
予測結果	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	×	○	○	×	
的中率	50.0%																
ハズレ率	45.7%																

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は→(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測の率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※13 II 以前のICT関連財指數は2005年基準。

次に、図表 26 は、図表 25 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 82.9%、完全なハズレ率は 17.1% であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 26 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連財予測(前年差)の精度	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV	14 I
ICT関連財予測値増減値	4.76	9.57	0.98	0.47	2.01	-1.61	1.16	-2.89	-5.28	-1.42	-3.52	-1.80	1.55	3.80	12.06	14.98	14.76
ICT関連財指數増減値	35.66	25.42	18.40	7.05	-2.13	-14.38	-11.30	-19.77	-8.09	-7.45	-14.74	-4.78	-11.46	-5.22	3.89	6.15	
ICT関連財予測値増減	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑
ICT関連財指數増減	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑
予測結果	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	
的中率	82.9%																
ハズレ率	17.1%																

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は→(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測の率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※13 II 以前のICT関連財指數は2005年基準。

#### 4-3.2014 年 1-3 月期の ICT 関連財指數予測

ここでは、最新データを用いた 2014 年 1-3 月期の ICT 関連財指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指數 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 25、図表 26 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 25 参照）はプラス 3.67 である。これより、2014 年 1-3 月期の ICT 関連財は 2013 年 10-12 月期から増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 26 参照）はプラス 14.76 であり、2014 年 1-3 月期の ICT 関連財は 2013 年 1-3 月期から増加すると予想される（前年差による予測）。

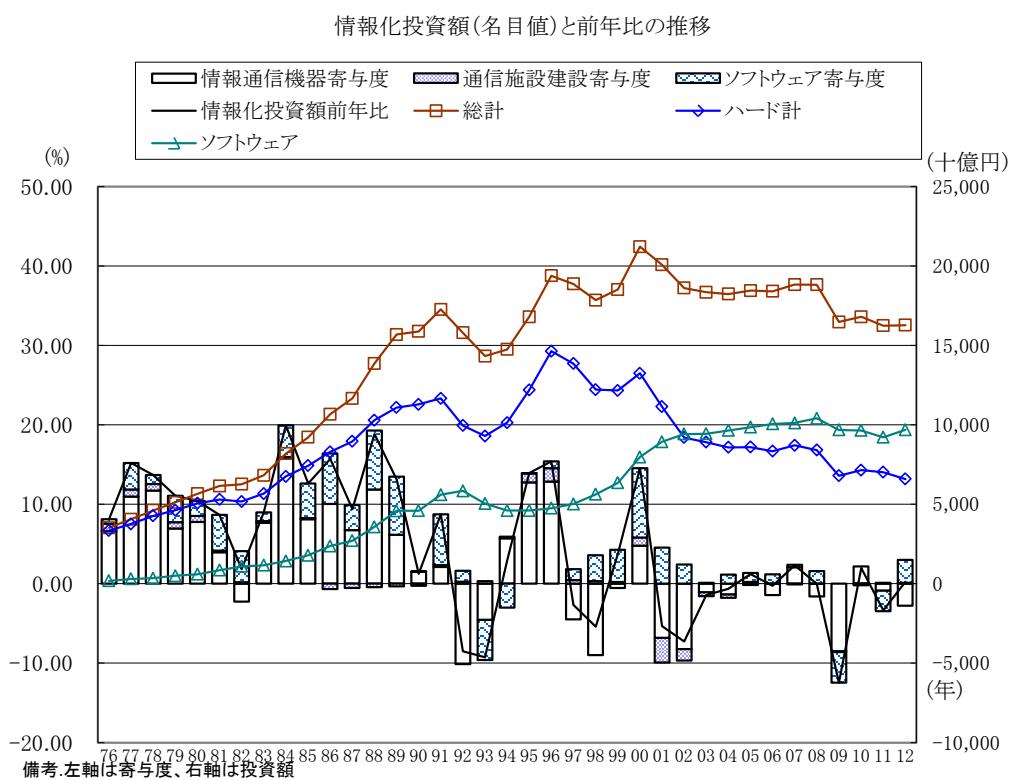
## 5.情報化投資と情報資本ストックの推移

2012年の情報化投資額（民間、公的含む）は、名目値では16兆2,794億円、実質値（2005年基準）では21兆7,550億円となった（図表27、図表28）。

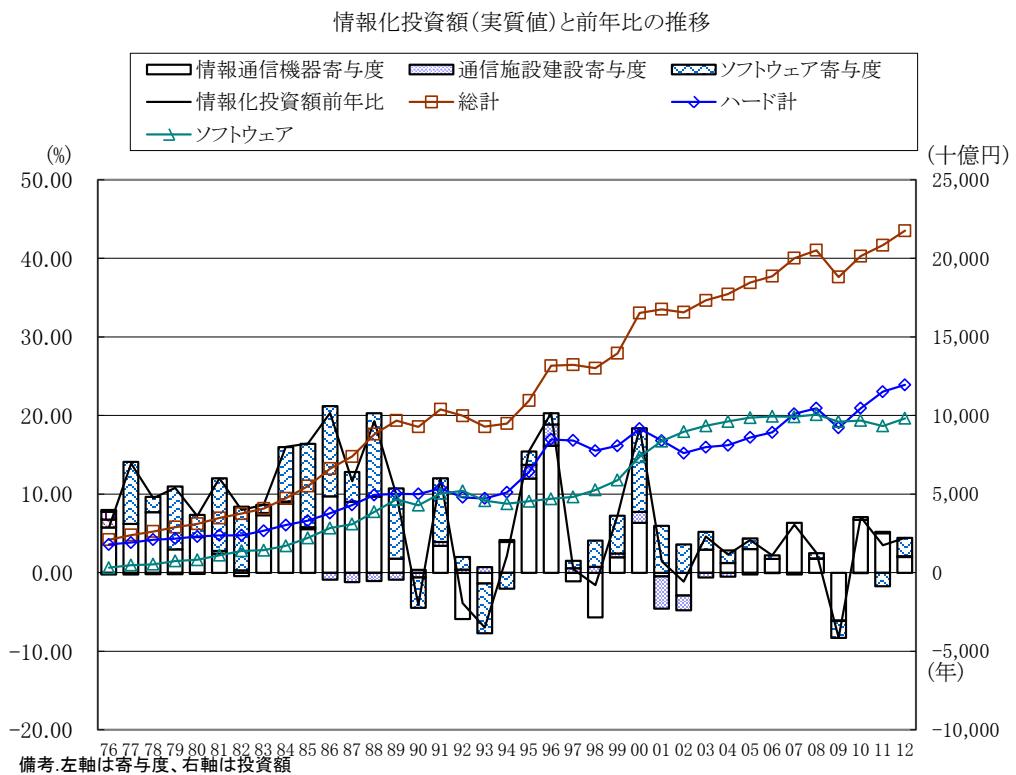
2012年の情報化投資額の前年比は、名目値で0.24%、実質値で4.4%となり、名目値では2011年から増加に転じ、実質値では増加幅が拡大した。名目値の情報化投資額は、リーマンショック後に投資額が落ち込んだ2009年の水準から、なお減少しており、情報化投資に振り向ける予算が削減されている状況が続いている。

2012年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で146兆18億円、ネット（純）で82兆7,652億円となった（図表29）。

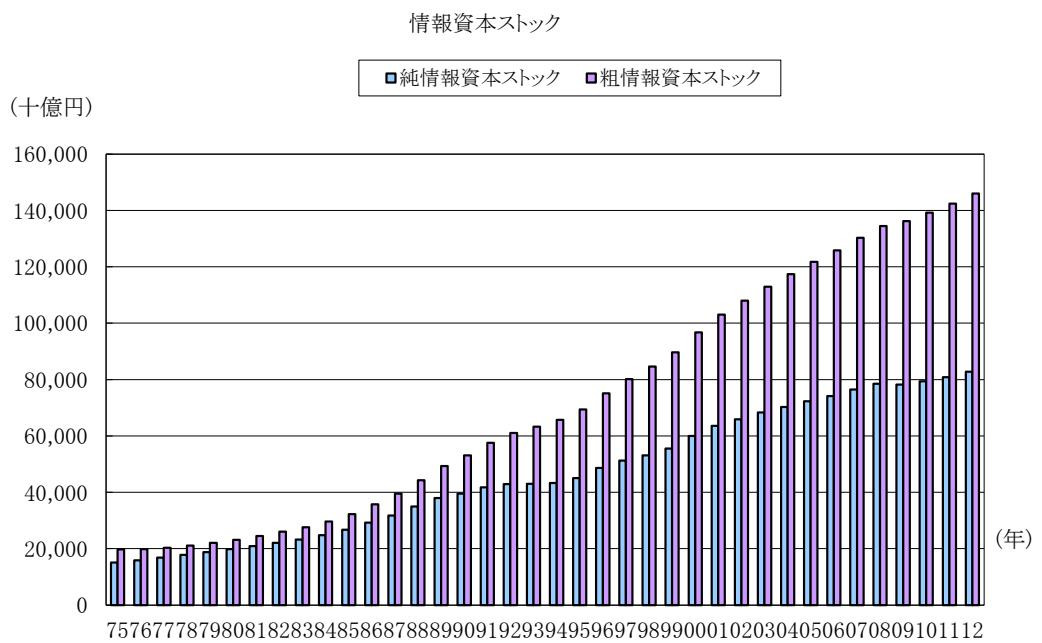
図表27 情報化投資額（名目値）と前年比の推移



図表 28 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 29 情報資本ストック



## 6.ICT 関連統計

### 6-1.情報資本データ<sup>10</sup>

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	2,627,368	468,859	3,096,227	162,570	3,258,796
76	2,842,423	499,072	3,341,495	181,530	3,523,025
77	3,228,800	531,232	3,760,032	298,649	4,058,681
78	3,704,494	565,464	4,269,959	343,717	4,613,676
79	4,024,499	601,903	4,626,402	498,135	5,124,537
80	4,423,446	640,689	5,064,135	594,869	5,659,004
81	4,647,999	652,720	5,300,719	848,707	6,149,427
82	4,508,317	664,977	5,173,294	1,089,280	6,262,574
83	4,989,390	677,463	5,666,853	1,158,233	6,825,086
84	6,065,579	690,185	6,755,764	1,429,896	8,185,660
85	6,729,346	703,145	7,432,491	1,785,712	9,218,203
86	7,655,451	640,355	8,295,806	2,370,494	10,666,300
87	8,373,970	583,172	8,957,142	2,709,867	11,667,009
88	9,758,361	531,095	10,289,457	3,575,985	13,865,441
89	10,610,723	483,669	11,094,393	4,591,891	15,686,284
90	10,847,332	440,478	11,287,810	4,594,655	15,882,465
91	11,179,739	482,839	11,662,578	5,605,172	17,267,750
92	9,430,971	526,711	9,957,681	5,839,389	15,797,070
93	8,711,577	579,612	9,291,189	5,039,874	14,331,063
94	9,530,400	610,488	10,140,888	4,606,400	14,747,288
95	11,409,500	780,808	12,190,308	4,608,700	16,799,008
96	13,569,700	1,065,399	14,635,099	4,748,900	19,383,999
97	12,700,800	1,151,228	13,852,028	5,015,800	18,867,828
98	11,005,000	1,212,980	12,217,980	5,628,800	17,846,780
99	10,911,100	1,254,997	12,166,097	6,351,300	18,517,397
00	11,797,800	1,444,947	13,242,747	7,970,000	21,212,747
01	10,347,100	794,741	11,141,841	8,933,800	20,075,641
02	8,694,300	502,288	9,196,588	9,421,100	18,617,688
03	8,489,900	415,399	8,905,299	9,442,900	18,348,199
04	8,241,800	339,802	8,581,602	9,650,400	18,232,002
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,019,200	322,789	8,341,989	10,062,700	18,404,689
07	8,400,300	307,295	8,707,595	10,121,600	18,829,195
08	8,096,700	318,050	8,414,750	10,408,700	18,823,450
09	6,495,900	298,649	6,794,549	9,682,600	16,477,149
10	6,855,300	295,961	7,151,261	9,651,500	16,802,761
11	6,707,600	312,831	7,020,431	9,220,500	16,240,931
12	6,258,400	328,785	6,587,185	9,692,200	16,279,385

<sup>10</sup> 情報化投資額及び情報資本ストックは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータ（1975年～2005年）を引き継ぎ、毎年最新のデータに更新を行っている。なお、2011年のデータの更新に際して、情報化投資構築上の基礎統計となるSNAの2005年基準改定に伴い、データの改訂を行った。詳細な作成方法は、以下の文献を参照されたい。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

山本悠介・飯塚信夫・篠崎彰彦（2013）「2005年基準SNAに対応した情報化投資と情報資本ストックの推計について」ICT関連経済指標テクニカルペーパー

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2005年基準）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	911,440	762,944	1,674,384	305,125	1,979,509
76	1,025,276	758,293	1,783,569	309,928	2,093,497
77	1,155,520	753,669	1,909,189	474,973	2,384,163
78	1,338,943	749,074	2,088,017	522,072	2,610,090
79	1,416,483	744,507	2,160,990	730,734	2,891,724
80	1,548,006	739,968	2,287,974	811,755	3,099,729
81	1,623,156	750,589	2,373,745	1,098,151	3,471,896
82	1,607,798	761,363	2,369,161	1,379,433	3,748,594
83	1,882,407	772,291	2,654,699	1,417,534	4,072,233
84	2,239,967	783,377	3,023,343	1,699,967	4,723,311
85	2,501,770	794,621	3,296,391	2,201,928	5,498,319
86	3,035,579	745,995	3,781,575	2,832,895	6,614,470
87	3,632,215	666,505	4,298,721	3,084,259	7,382,980
88	4,348,249	588,594	4,936,842	3,867,630	8,804,472
89	4,507,204	510,067	5,017,271	4,653,174	9,670,446
90	4,544,198	450,149	4,994,347	4,280,220	9,274,567
91	4,862,195	494,435	5,356,630	5,031,243	10,387,874
92	4,248,444	536,142	4,784,587	5,197,072	9,981,658
93	4,111,314	606,958	4,718,272	4,565,338	9,283,609
94	4,474,004	629,609	5,103,614	4,375,600	9,479,214
95	5,608,276	796,409	6,404,685	4,538,300	10,942,985
96	7,377,893	1,093,558	8,471,451	4,693,800	13,165,251
97	7,234,927	1,170,738	8,405,665	4,816,200	13,221,865
98	6,482,734	1,267,661	7,750,396	5,258,100	13,008,496
99	6,737,456	1,331,328	8,068,785	5,884,200	13,952,985
00	7,622,282	1,525,636	9,147,918	7,372,300	16,520,218
01	7,543,135	850,904	8,394,039	8,359,300	16,753,339
02	7,053,973	541,601	7,595,574	8,963,500	16,559,074
03	7,539,548	442,880	7,982,428	9,338,400	17,320,828
04	7,750,750	353,230	8,103,981	9,616,900	17,720,881
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,610,084	310,972	8,921,056	9,936,200	18,857,256
07	9,805,394	290,449	10,095,842	9,911,300	20,007,142
08	10,162,453	297,243	10,459,696	10,047,200	20,506,896
09	8,913,816	287,439	9,201,255	9,605,100	18,806,355
10	10,177,169	283,216	10,460,386	9,672,000	20,132,386
11	11,190,671	315,036	11,505,707	9,326,000	20,831,707
12	11,606,738	333,792	11,940,530	9,814,500	21,755,030

日本の情報資本ストック（2005年基準）

単位：百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック				ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) 情報通信機器	(内数) 通信施設建設	
75	19,708,925	19,029,485	15,075,860	14,396,421	2,132,194	12,264,226	679,440
76	19,853,444	19,088,291	15,862,828	15,097,676	2,442,078	12,655,598	765,153
77	20,344,694	19,357,068	16,797,456	15,809,831	2,780,083	13,029,748	987,626
78	21,052,936	19,869,155	17,761,407	16,577,626	3,190,461	13,387,165	1,183,782
79	22,034,231	20,510,363	18,795,909	17,272,042	3,543,715	13,728,326	1,523,868
80	23,132,921	21,300,175	19,799,881	17,967,135	3,913,436	14,053,699	1,832,746
81	24,512,524	22,186,433	20,942,319	18,616,228	4,234,205	14,382,023	2,326,091
82	25,994,699	23,056,784	22,082,965	19,145,050	4,431,599	14,713,452	2,937,914
83	27,560,381	24,174,444	23,270,597	19,884,660	4,836,524	15,048,136	3,385,937
84	29,616,126	25,647,581	24,817,329	20,848,784	5,462,558	15,386,226	3,968,545
85	32,253,315	27,392,462	26,728,575	21,867,722	6,139,852	15,727,870	4,860,853
86	35,691,037	29,601,371	29,225,748	23,136,081	7,122,899	16,013,182	6,089,667
87	39,467,752	32,303,416	31,749,179	24,584,844	8,371,812	16,213,031	7,164,336
88	44,250,392	35,582,657	34,915,640	26,247,905	9,916,359	16,331,546	8,667,735
89	49,266,327	38,805,770	37,930,672	27,470,115	11,099,611	16,370,504	10,460,557
90	53,103,817	41,815,024	39,559,502	28,270,709	11,919,890	16,350,819	11,288,793
91	57,589,200	44,994,466	41,777,079	29,182,344	12,803,329	16,379,016	12,594,734
92	61,017,334	47,381,790	42,886,571	29,251,027	12,799,897	16,451,130	13,635,544
93	63,293,960	49,592,808	42,978,301	29,277,149	12,682,123	16,595,026	13,701,152
94	65,657,154	52,101,782	43,303,203	29,747,831	12,987,291	16,760,540	13,555,372
95	69,398,381	55,777,982	45,059,808	31,439,409	14,348,159	17,091,250	13,620,399
96	75,061,969	61,242,501	48,589,933	34,770,465	17,057,479	17,712,986	13,819,467
97	80,178,577	66,103,334	51,243,685	37,168,441	18,770,545	18,397,896	14,075,243
98	84,596,765	69,908,252	53,060,524	38,372,011	19,207,810	19,164,201	14,688,513
99	89,614,867	73,889,363	55,492,638	39,767,134	19,790,472	19,976,663	15,725,504
00	96,691,662	78,783,274	59,976,865	42,068,478	21,103,551	20,964,926	17,908,387
01	102,987,179	82,629,260	63,564,532	43,206,613	21,950,167	21,256,445	20,357,920
02	108,015,855	85,412,549	65,910,160	43,306,854	22,071,373	21,235,480	22,603,306
03	112,920,183	88,437,568	68,275,817	43,793,202	22,672,297	21,120,905	24,482,615
04	117,360,702	91,340,449	70,273,096	44,252,844	23,328,662	20,924,182	26,020,252
05	121,760,626	94,470,357	72,332,156	45,041,887	24,346,247	20,695,640	27,290,269
06	125,794,048	97,573,368	74,105,967	45,885,287	25,408,855	20,476,432	28,220,680
07	130,298,210	101,479,054	76,439,720	47,620,565	27,373,996	20,246,569	28,819,156
08	134,489,753	105,133,719	78,518,658	49,162,624	29,129,113	20,033,511	29,356,034
09	136,220,330	106,946,687	78,231,915	48,958,272	29,138,159	19,820,112	29,273,643
10	139,192,844	109,907,503	79,346,408	50,061,067	30,449,225	19,611,842	29,285,341
11	142,399,724	113,452,546	80,809,636	51,862,457	32,417,959	19,444,499	28,947,178
12	146,001,886	116,792,777	82,765,184	53,556,075	34,252,171	19,303,904	29,209,109

(参考) 日本の資本ストック (2005 年基準)<sup>11</sup>

単位: 百万円	
年	純資本ストック
80	32,707,867
81	35,333,009
82	37,828,755
83	40,169,168
84	42,659,860
85	45,442,158
86	48,490,930
87	51,680,776
88	55,640,893
89	60,273,062
90	65,496,856
91	70,742,405
92	75,480,450
93	79,583,283
94	83,210,503
95	87,080,736
96	90,898,576
97	94,694,365
98	97,673,233
99	100,374,782
00	103,000,763
01	105,209,544
02	106,741,689
03	108,151,071
04	109,456,647
05	110,788,170
06	112,196,287
07	113,741,705
08	114,847,840
09	114,960,504
10	115,178,039
11	115,496,354
12	116,020,268

<sup>11</sup> 構築した情報資本ストック（民間、公的含む）と併せて各種の分析ができるように、総資本ストックの構築を行った。以下、作成方法を示す。

○純資本ストックの作成方法：2005 年基準の SNA では、名目値の固定資本ストックマトリックスのみ公表されている。実質値の総資本ストックを構築するため、2005 年の名目値の固定資本ストックマトリックスから得られた固定資産合計（住宅除く）を基準に、SNA の主要系列表から得られる 1994 年から 2011 年の実質総固定資本形成（住宅除く）と SNA で公表されている償却率を用いて、適宜積み上げる形で構築した。なお、1993 年以前のデータについては、2000 年基準の SNA から実質純固定資産合計（住宅除く）の系列の伸び率を使い遡及計算を行っている。

## 6-2.ユビキタス指数<sup>12</sup>

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	-
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8879	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	1823.6474	7.0%
10	2000.7822	9.7%

<sup>12</sup> ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

## 6-3.ICT 関連業界統計

### 【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2011 年	-	-	-	-	-	-
	2012 年	-	-	-	-	-	-
	2013 年	-	-	-	-	-	-
年度	2010 年度	-	-	-	-	-	-
	2011 年度	-	-	-	-	-	-
	2012 年度	-	-	-	-	-	-
四半期	2012 年/1	-	-	-	-	4,680	-1.68%
	2012 年/2	-	-	-	-	4,930	-0.60%
	2012 年/3	-	-	-	-	4,870	-2.01%
	2012 年/4	-	-	-	-	4,850	-0.61%
	2013 年/1	-	-	-	-	4,670	-0.21%
	2013 年/2	-	-	-	-	4,610	-6.49%
	2013 年/3	-	-	-	-	4,590	-5.75%
	2013 年/4	-	-	-	-	4,510	-7.01%
月次	2012 10月	127,888	3.37%	4,858	15.58%	-	-
	2012 11月	128,378	3.23%	4,902	14.97%	-	-
	2012 12月	129,127	6.05%	4,943	14.66%	-	-
	2013 1月	129,524	5.95%	4,987	14.40%	-	-
	2013 2月	130,135	5.89%	5,034	13.76%	-	-
	2013 3月	131,725	6.07%	5,086	11.62%	-	-
	2013 4月	132,200	5.90%	5,124	11.45%	-	-
	2013 5月	132,817	5.90%	5,167	11.07%	-	-
	2013 6月	133,291	5.98%	5,199	10.70%	-	-
	2013 7月	133,944	6.14%	5,237	10.62%	-	-
	2013 8月	134,447	6.15%	5,269	10.45%	-	-
	2013 9月	134,885	5.91%	5,310	10.32%	-	-
	2013 10月	135,311	5.80%	-	-	-	-
	2013 11月	135,832	5.81%	-	-	-	-
	2013 12月	136,558	5.75%	-	-	-	-

※2012年度以降のNTTドコモ1契約あたりの月間平均収入はスマートARPU(付随サービス等)を含んだ値

### 【情報サービス】

		情報サービス							
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計算事務等情報処理	
		経済産業省「特定サービス 産業動態調査」		絏済産業省「特定サービス 産業動態調査」		絏済産業省「特定サービス 産業動態調査」		絏済産業省「特定サービス 産業動態調査」	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2011 年	9,880,699	-2.66%	7,008,406	-2.71%	6,025,338	-0.85%	983,069	-12.74%
	2012 年	10,120,233	2.42%	7,262,142	3.62%	6,242,419	3.60%	1,019,722	3.73%
	2013 年	10,312,687	1.90%	7,413,672	2.09%	6,300,839	0.94%	1,112,833	9.13%
年度	2010 年度	9,966,736	-3.45%	7,035,571	-4.77%	5,978,029	-2.83%	1,057,544	-14.40%
	2011 年度	9,954,581	-0.12%	7,089,450	0.77%	6,107,382	2.16%	982,069	-7.14%
	2012 年度	10,168,769	2.15%	7,305,460	3.05%	6,245,036	2.25%	1,060,423	7.98%
四半期	2012 年/1	3,021,644	2.51%	2,219,056	3.79%	1,936,787	4.42%	282,269	-0.35%
	2012 年/2	2,155,297	2.28%	1,481,258	4.38%	1,278,005	4.18%	203,252	5.62%
	2012 年/3	2,593,457	4.80%	1,887,788	6.56%	1,616,622	4.83%	217,166	18.18%
	2012 年/4	2,349,835	-0.06%	1,674,040	-0.33%	1,411,005	0.66%	263,035	-5.35%
	2013 年/1	3,070,180	1.61%	2,262,374	1.95%	1,939,404	0.14%	322,970	14.42%
	2013 年/2	2,171,878	0.77%	1,490,736	0.64%	1,285,753	0.61%	204,983	0.85%
	2013 年/3	2,625,196	1.22%	1,908,223	1.08%	1,619,823	0.20%	288,400	6.36%
	2013 年/4	2,445,433	4.07%	1,752,339	4.68%	1,455,859	3.18%	296,480	12.72%
月次	2012 10月	659,751	1.00%	451,712	1.20%	375,189	4.20%	76,523	-11.33%
	2012 11月	706,067	-1.08%	494,021	-2.36%	407,428	-2.42%	86,593	-2.08%
	2012 12月	984,017	-0.02%	728,307	0.14%	628,388	0.68%	99,919	-3.16%
	2013 1月	705,154	2.73%	483,000	3.56%	405,395	3.17%	77,605	5.63%
	2013 2月	753,027	-0.79%	532,595	-0.70%	446,281	-3.13%	86,314	14.11%
	2013 3月	1,611,999	2.27%	1,246,779	2.50%	1,087,728	0.42%	159,051	19.45%
	2013 4月	611,307	2.20%	391,363	2.27%	325,516	2.31%	65,847	2.10%
	2013 5月	650,484	-0.94%	439,085	-1.39%	377,525	-2.69%	61,560	7.40%
	2013 6月	910,087	1.06%	660,288	1.07%	582,712	1.90%	77,576	-4.75%
	2013 7月	680,151	-1.61%	463,297	-3.42%	389,494	-0.69%	73,803	-15.65%
	2013 8月	710,991	0.61%	494,062	0.13%	413,378	-2.00%	80,684	12.66%
	2013 9月	1,234,054	3.22%	950,864	3.96%	816,951	1.79%	133,913	19.52%
	2013 10月	681,366	3.28%	469,636	3.97%	374,518	-0.18%	95,118	24.30%
	2013 11月	726,712	2.92%	512,012	3.64%	419,446	2.95%	92,566	6.90%
	2013 12月	1,037,355	5.42%	770,691	5.82%	661,895	5.33%	108,796	8.88%

## 【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入																	
		電子部品の生産金額			電子部品の輸出金額			電子部品の輸入金額			電子デバイスの生産金額			電子デバイスの輸出金額			電子デバイスの輸入金額		
		経済産業省		財務省	財務省		経済産業省	財務省		経済産業省	財務省		財務省	財務省					
暦年	年度	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%				
		2,120,655	-11.22%	1,671,661	-6.90%	508,111	-7.65%	4,988,396	-13.68%	3,159,147	-13.73%	1,698,954	-17.72%						
		2,161,798	1.94%	1,629,672	-2.51%	514,936	1.34%	4,092,549	-17.96%	2,966,057	-6.11%	1,720,719	1.28%						
		2,039,420	-5.66%	1,746,690	7.18%	585,209	13.65%	4,467,005	9.15%	3,173,165	6.98%	2,391,445	38.98%						
		2,358,648	8.24%	1,798,715	14.37%	548,099	8.88%	5,752,565	10.05%	3,601,292	8.19%	2,021,683	8.92%						
		2,122,548	-10.01%	1,643,544	-8.63%	503,386	-8.16%	4,664,929	-18.91%	3,075,471	-14.60%	1,661,110	-17.84%						
		2,089,458	-1.56%	1,637,045	-0.40%	519,840	3.27%	4,062,641	-12.91%	2,951,462	-4.03%	1,806,933	8.78%						
		534,513	0.36%	383,913	-6.82%	122,198	-3.72%	1,002,963	-24.39%	720,705	-10.40%	397,961	-8.68%						
		536,799	1.47%	398,988	-4.03%	129,648	4.93%	968,244	-17.91%	713,295	-8.17%	421,992	1.50%						
		547,578	1.03%	418,626	-3.99%	134,066	3.46%	1,018,257	-23.08%	771,445	-9.14%	445,637	5.60%						
		542,908	5.00%	428,146	4.97%	129,025	0.77%	1,103,085	-4.80%	760,611	4.34%	455,128	6.99%						
		462,173	-13.53%	391,286	1.92%	127,102	4.01%	973,055	-2.98%	706,110	-2.03%	484,176	21.68%						
		506,184	-5.70%	431,244	8.08%	141,189	8.90%	1,046,271	8.06%	811,940	13.83%	586,078	38.88%						
		552,092	0.82%	459,578	9.78%	154,206	15.02%	1,248,868	22.65%	847,417	9.85%	668,301	49.97%						
		518,971	-4.41%	464,583	8.51%	162,712	26.11%	1,198,811	8.68%	807,697	6.19%	652,890	43.45%						
月次	半導体製造装置の販売、受注	190,117	6.85%	145,008	4.68%	44,093	-0.15%	387,119	-2.28%	257,548	6.19%	150,743	1.04%						
		183,899	7.18%	140,039	9.63%	44,713	2.05%	380,193	-1.82%	251,528	11.20%	153,844	8.80%						
		168,892	0.82%	143,100	1.05%	40,219	0.38%	335,773	-10.53%	251,536	-3.35%	150,541	11.68%						
		151,080	-9.92%	118,580	7.70%	46,694	10.84%	324,980	4.73%	214,475	3.45%	159,920	19.09%						
		147,878	-17.97%	123,841	-4.64%	35,198	-2.65%	300,348	-9.66%	219,365	-9.33%	146,596	17.50%						
		163,215	-12.50%	148,865	3.41%	45,210	2.95%	347,727	-3.46%	272,271	0.30%	177,660	27.89%						
		167,122	-3.85%	141,905	2.84%	44,140	9.17%	323,552	11.09%	261,410	10.65%	171,655	31.57%						
		173,088	-1.60%	141,542	13.49%	50,322	11.25%	359,353	14.98%	268,201	17.65%	198,529	37.66%						
		165,974	-11.28%	147,796	8.45%	46,727	6.24%	363,366	-0.29%	282,330	13.35%	215,894	46.56%						
		187,226	0.97%	150,127	11.84%	52,058	9.11%	403,082	17.66%	283,465	16.62%	218,101	42.57%						
		175,060	-1.88%	154,210	12.82%	50,901	15.89%	393,245	21.97%	290,444	14.16%	213,225	46.52%						
		189,806	3.31%	155,241	5.10%	51,247	20.78%	452,541	28.10%	273,508	-0.16%	236,975	61.07%						
		182,436	-4.04%	161,321	11.25%	54,788	24.26%	409,978	5.90%	280,093	8.75%	229,205	52.05%						
		169,138	-8.03%	149,270	6.59%	55,217	23.49%	395,407	4.00%	260,213	3.45%	212,709	38.26%						
		167,397	-0.89%	153,992	7.61%	52,706	31.05%	393,426	17.17%	267,392	6.30%	210,976	40.14%						

## 【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置版 売高(3ヶ月移動平均)			半導体製造装置・日本市場販売 高			半導体製造装置・日本製装置受 注高(3ヶ月移動平均)			半導体製造装置・日本市場受注 高		
		日本半導体製造装置協会 (SEAU)		日本半導体製造装置協会 (SEAU)	日本半導体製造装置協会 (SEAU)		日本半導体製造装置協会 (SEAU)	日本半導体製造装置協会 (SEAU)		日本半導体製造装置協会 (SEAU)	日本半導体製造装置協会 (SEAU)		
暦年	年度	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
		1,266,744	17.33%	-	-	1,175,331	-10.42%	-	-	-	-	-	-
		1,156,899	-8.67%	-	-	1,014,017	-13.72%	-	-	-	-	-	-
		947,112	-18.13%	-	-	1,170,998	15.48%	-	-	-	-	-	-
		1,196,107	99.73%	-	-	1,368,561	89.38%	-	-	-	-	-	-
		1,261,025	5.43%	-	-	1,147,733	-16.14%	-	-	-	-	-	-
		1,059,002	-16.02%	-	-	958,719	-16.47%	-	-	-	-	-	-
		321,193	-1.75%	-	-	297,415	-8.49%	-	-	-	-	-	-
		334,682	-3.92%	-	-	304,849	-8.47%	-	-	-	-	-	-
		284,252	-12.87%	-	-	215,790	-15.18%	-	-	-	-	-	-
		216,772	-18.28%	-	-	195,963	-25.44%	-	-	-	-	-	-
		223,296	-30.48%	-	-	242,117	-18.59%	-	-	-	-	-	-
		242,213	-27.63%	-	-	293,884	-3.60%	-	-	-	-	-	-
		244,312	-14.05%	-	-	293,010	35.78%	-	-	-	-	-	-
		237,291	9.47%	-	-	341,987	74.52%	-	-	-	-	-	-
月次	半導体製造装置の販売、受注	86,404	-11.46%	-	-	60,065	-26.02%	-	-	-	-	-	-
		71,415	-14.32%	-	-	63,621	-21.31%	-	-	-	-	-	-
		58,953	-30.08%	-	-	72,277	-28.29%	-	-	-	-	-	-
		62,978	-32.46%	-	-	74,316	-25.16%	-	-	-	-	-	-
		68,231	-32.97%	-	-	79,499	-20.34%	-	-	-	-	-	-
		92,087	-27.01%	-	-	88,302	-10.18%	-	-	-	-	-	-
		87,470	-26.74%	-	-	97,100	-7.46%	-	-	-	-	-	-
		87,031	-26.93%	-	-	101,850	-5.80%	-	-	-	-	-	-
		67,712	-29.61%	-	-	94,934	3.41%	-	-	-	-	-	-
		77,919	-18.69%	-	-	92,841	9.44%	-	-	-	-	-	-
		81,779	-11.94%	-	-	94,316	37.93%	-	-	-	-	-	-
		84,614	-11.46%	-	-	105,853	69.16%	-	-	-	-	-	-
		76,340	-11.65%	-	-	121,325	101.99%	-	-	-	-	-	-
		81,373	13.94%	-	-	112,863	77.40%	-	-	-	-	-	-
		79,578	34.99%	-	-	107,799	49.15%	-	-	-	-	-	-

## 【デジタル家電の国内出荷】

デジタル家電の国内出荷台数									
		液晶テレビ(10型以上)+PDP の国内出荷台数	DVD録再機の 国内出荷台数	デジタルカメラの 国内出荷台数	デジタルビデオカメラの 国内出荷台数				
		電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)	電子情報技術産業協会(JEITA)				
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	(千台)	前年同期比	(千台)	
(千台)		%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	
暦年	2011 年	19,827	-21.29%	1,856	-25.94%	9,509	-10.06%	1,725	-1.54%
	2012 年	6,454	-67.45%	1,067	-42.51%	9,154	-3.73%	1,863	8.00%
	2013 年	5,376	-16.70%	935	-12.37%	7,929	-13.38%	1,478	-20.67%
年度	2010 年度	25,680	61.65%	2,317	-19.72%	10,360	4.42%	1,729	12.49%
	2011 年度	16,600	-35.36%	1,642	-29.13%	9,537	-7.95%	1,842	6.54%
	2012 年度	5,768	-65.25%	1,046	-36.30%	8,858	-7.12%	1,713	-7.00%
四半期	2012 年/1	1,987	-61.89%	249	-46.22%	2,310	1.23%	531	28.26%
	2012 年/2	1,468	-76.15%	212	-56.65%	2,008	1.37%	342	-2.56%
	2012 年/3	1,238	-75.74%	266	-50.83%	2,299	-9.82%	535	-4.97%
	2012 年/4	1,761	-47.51%	340	-6.34%	2,536	-5.93%	455	14.61%
	2013 年/1	1,301	-34.52%	228	-8.43%	2,014	-12.81%	381	-28.25%
	2013 年/2	1,170	-20.30%	214	0.94%	1,685	-16.12%	285	-16.67%
	2013 年/3	1,256	1.45%	222	-16.54%	2,078	-9.64%	455	-14.95%
	2013 年/4	1,649	-6.36%	271	-20.29%	2,152	-15.13%	357	-21.54%
月次	2012 10月	391	-47.59%	93	-22.50%	675	-19.32%	128	-17.42%
	2012 11月	517	-48.76%	107	-11.57%	781	6.63%	135	26.17%
	2012 12月	853	-46.69%	140	14.75%	1,081	-4.16%	192	42.22%
	2013 1月	333	-38.22%	81	-8.99%	503	8.99%	103	-32.24%
	2013 2月	399	-31.79%	70	0.00%	750	-10.93%	132	-26.67%
	2013 3月	569	-34.07%	77	-14.44%	761	-24.38%	146	-26.63%
	2013 4月	386	-23.11%	87	26.09%	583	-17.37%	80	-37.01%
	2013 5月	356	-12.99%	71	10.94%	533	-15.75%	88	-10.20%
	2013 6月	428	-23.16%	56	-29.11%	568	-15.16%	117	0.00%
	2013 7月	375	-9.42%	69	-28.87%	639	-15.86%	88	-16.98%
	2013 8月	394	-0.76%	68	-16.05%	678	-5.20%	143	-32.86%
	2013 9月	487	14.05%	85	-3.41%	760	-7.75%	224	3.70%
	2013 10月	379	-3.07%	73	-21.51%	588	-12.81%	100	-21.88%
	2013 11月	506	-2.13%	86	-19.63%	605	-22.56%	97	-28.15%
	2013 12月	764	-10.43%	112	-20.00%	959	-11.21%	160	-16.67%

## 【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数							
		移動電話の 国内出荷台数	カーナビゲーションの 国内出荷台数	パソコンの 国内出荷台数			
		電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)			
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比		
(千台)		%	(千台)	%	(千台)	%	
暦年	2011 年	29,704	-10.74%	4,872	-7.43%	10,868	1.00%
	2012 年	27,968	-5.84%	5,587	14.68%	11,274	3.74%
	2013 年	23,795	-14.92%	5,467	-2.15%	11,188	-0.76%
年度	2010 年度	32,192	2.44%	5,080	-0.16%	10,437	9.66%
	2011 年度	30,825	-4.25%	5,343	5.18%	11,277	8.05%
	2012 年度	26,103	-15.32%	5,315	-0.52%	11,152	-1.11%
四半期	2012 年/1	7,977	16.35%	1,619	41.03%	3,142	14.97%
	2012 年/2	5,220	-22.48%	1,390	51.58%	2,798	9.08%
	2012 年/3	8,205	-10.06%	1,386	-1.70%	2,664	-6.62%
	2012 年/4	6,566	-6.08%	1,192	-14.67%	2,670	-1.73%
	2013 年/1	6,112	-23.38%	1,347	-16.80%	3,020	-3.88%
	2013 年/2	5,340	2.30%	1,222	-12.09%	2,291	-18.12%
	2013 年/3	5,055	-38.39%	1,436	3.61%	2,698	1.28%
	2013 年/4	7,288	11.00%	1,462	22.65%	3,179	19.06%
月次	2012 10月	1,643	-5.79%	397	-19.31%	-	-
	2012 11月	1,960	-4.34%	388	-12.42%	-	-
	2012 12月	2,963	-7.35%	407	-11.90%	-	-
	2013 1月	1,857	-24.76%	337	-17.00%	-	-
	2013 2月	2,311	-2.28%	434	-21.23%	-	-
	2013 3月	1,944	-38.17%	576	-12.99%	-	-
	2013 4月	1,000	-42.53%	346	-16.22%	-	-
	2013 5月	1,825	17.21%	381	-9.72%	-	-
	2013 6月	2,515	30.79%	495	-10.81%	-	-
	2013 7月	1,505	-49.31%	478	-2.25%	-	-
	2013 8月	1,549	-44.04%	392	7.99%	-	-
	2013 9月	2,001	-18.92%	566	5.99%	-	-
	2013 10月	1,929	17.41%	487	22.67%	-	-
	2013 11月	2,546	29.90%	489	26.03%	-	-
	2013 12月	2,813	-5.06%	486	19.41%	-	-

※移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出													
		デジタルカメラの生産台数			デジタルカメラの生産金額			デジタルカメラの出荷台数			デジタルカメラの出荷金額			デジタルカメラの輸出台数	デジタルカメラの輸出金額
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)	
暦年	2011 年度	(千台)	%	(百万円)	(%)	(千台)	%	(百万円)	(%)	(千台)	%	(百万円)	(%)		
		114,625	-5.87%	1,165,538	-15.08%	115,524	-4.89%	1,452,242	-11.62%	106,015	-4.40%	1,290,099	-10.73%		
		100,374	-12.43%	1,189,256	2.03%	98,139	-15.05%	1,468,115	1.09%	88,985	-16.06%	1,304,012	1.08%		
	2012 年度	61,005	-39.22%	885,023	-25.58%	62,840	-35.97%	1,168,492	-20.41%	54,911	-38.29%	1,004,329	-22.98%		
	2013 年度														
		89,054	-23.01%	1,079,594	-9.01%	87,316	-24.51%	1,351,714	-8.34%	78,458	-26.07%	1,190,106	-9.32%		
	四半期	2010 年度	121,780	8.63%	1,351,154	-4.52%	121,556	6.98%	1,620,570	-5.47%	111,195	7.22%	1,431,341	-4.93%	
		2011 年度	115,676	-5.01%	1,186,448	-12.19%	115,666	-4.84%	1,474,688	-9.00%	106,129	-4.56%	1,312,390	-8.31%	
		2012 年度	89,054	-23.01%	1,079,594	-9.01%	87,316	-24.51%	1,351,714	-8.34%	78,458	-26.07%	1,190,106	-9.32%	
		2012 年/1	25,715	4.26%	280,837	8.04%	24,927	0.57%	348,605	6.88%	22,616	0.51%	308,735	7.78%	
		2012 年/2	28,018	1.41%	318,031	16.96%	26,990	-1.79%	401,699	16.15%	24,981	-2.04%	364,455	17.42%	
		2012 年/3	24,169	-31.87%	304,401	-19.12%	24,009	-30.76%	380,192	-14.92%	21,709	-32.42%	338,470	-15.69%	
		2012 年/4	22,473	-16.33%	285,988	11.14%	22,214	-22.28%	337,619	1.28%	19,678	-23.98%	292,352	0.19%	
		2013 年/1	14,394	-44.02%	171,175	-39.05%	14,104	-43.42%	232,204	-33.39%	12,090	-46.54%	194,828	-36.89%	
		2013 年/2	15,164	-45.88%	206,645	-35.02%	15,639	-42.06%	288,369	-28.21%	13,954	-44.14%	253,987	-30.31%	
		2013 年/3	16,099	-33.39%	249,083	-18.17%	16,827	-29.91%	315,594	-16.99%	14,749	-32.06%	272,767	-19.41%	
		2013 年/4	15,348	-31.70%	258,120	-9.74%	16,270	-26.76%	332,325	-1.57%	14,118	-28.26%	282,747	-3.29%	
	月次	2012 10月	9,626	-21.81%	112,012	-4.06%	9,337	-27.59%	136,122	-12.19%	8,662	-28.16%	123,247	-11.68%	
		2012 11月	8,213	12.29%	101,978	56.37%	8,020	-2.09%	117,790	28.87%	7,239	-2.95%	103,454	29.55%	
		2012 12月	4,634	-35.94%	71,997	-4.46%	4,858	-35.19%	83,707	-3.72%	3,777	-40.69%	65,652	-9.31%	
		2013 1月	4,813	-18.61%	56,786	-16.01%	4,717	-15.54%	72,058	-4.53%	4,214	-17.75%	63,306	-6.29%	
		2013 2月	4,329	-51.23%	53,552	-42.94%	4,262	-49.74%	70,309	-38.05%	3,512	-54.02%	57,014	-43.14%	
		2013 3月	5,252	-51.92%	60,837	-49.03%	5,125	-52.82%	89,837	-43.72%	4,364	-55.72%	74,508	-47.12%	
		2013 4月	5,626	-41.79%	72,175	-28.96%	5,925	-37.79%	100,505	-26.06%	5,341	-39.43%	88,431	-28.38%	
		2013 5月	5,179	-44.18%	71,563	-31.65%	5,334	-40.43%	101,427	-21.85%	4,801	-42.31%	90,996	-22.72%	
		2013 6月	4,359	-51.97%	62,906	-43.70%	4,380	-48.54%	86,436	-36.44%	3,812	-51.39%	74,560	-39.50%	
		2013 7月	5,055	-36.51%	77,596	-23.64%	5,260	-31.71%	99,249	-21.76%	4,621	-33.44%	85,793	-24.25%	
		2013 8月	5,458	-37.80%	83,027	-21.41%	5,700	-34.65%	104,381	-19.03%	5,022	-37.28%	91,100	-21.43%	
		2013 9月	5,586	-24.83%	88,461	-8.93%	5,866	-22.64%	111,964	-10.02%	5,106	-24.45%	95,874	-12.26%	
		2013 10月	6,297	-34.59%	98,618	-11.96%	6,426	-31.17%	119,457	-12.24%	5,838	-32.60%	106,727	-13.40%	
		2013 11月	5,865	-28.59%	97,546	-4.35%	5,957	-25.72%	123,023	4.44%	5,352	-26.06%	107,572	3.98%	
		2013 12月	3,187	-31.24%	61,956	-13.95%	3,886	-20.00%	89,845	7.33%	2,927	-22.51%	68,449	4.26%	

## 【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
暦年	2011 年	(千台)	%	(億円)	%
		10,868	1.00%	8,708	-9.89%
2012 年	2012 年	11,274	3.74%	8,090	-7.10%
		11,188	-0.76%	8,290	2.47%
年度	2010 年度	10,437	9.66%	9,206	3.92%
		11,277	8.05%	8,670	-5.82%
四半期	2012 年/1	11,152	-1.11%	7,952	-8.28%
		3,142	14.97%	2,270	-1.65%
月次	2012 10月	2,798	9.08%	2,110	-2.68%
		2,664	-6.62%	1,773	-18.97%
		2,670	-1.73%	1,937	-5.23%
		3,020	-3.88%	2,132	-6.08%
		2,291	-18.12%	1,755	-16.82%
		2,698	1.28%	1,977	11.51%
		3,179	19.06%	2,426	25.25%
		-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高				
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量		
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会		
		(100万円)	%	(1000本)	%	
暦年	2011 年	200,441	-8.82%	68,066	-11.51%	
	2012 年	183,091	-8.66%	67,657	-0.60%	
	2013 年	162,297	-11.36%	62,058	-8.28%	
年度	2010 年度	217,130	-8.59%	75,464	-5.83%	
	2011 年度	195,751	-9.85%	67,860	-10.08%	
	2012 年度	179,135	-8.49%	65,819	-3.01%	
四半期	2012 年/1	44,738	-9.49%	15,992	-1.27%	
	2012 年/2	44,633	-13.32%	15,746	-11.11%	
	2012 年/3	44,103	-3.10%	16,767	8.86%	
	2012 年/4	49,617	-8.13%	19,152	2.13%	
	2013 年/1	40,782	-8.84%	14,154	-11.49%	
	2013 年/2	39,575	-11.33%	14,900	-5.37%	
	2013 年/3	37,976	-13.89%	16,455	-1.86%	
	2013 年/4	43,964	-11.39%	16,549	-13.59%	
月次	2012 10月	14,262	-2.77%	5,353	11.40%	
	2012 11月	13,918	-17.41%	6,069	-7.99%	
	2012 12月	21,437	-4.69%	7,730	5.16%	
	2013 1月	12,918	0.54%	4,201	-5.36%	
	2013 2月	11,248	-24.99%	3,977	-24.82%	
	2013 3月	16,616	-1.64%	5,976	-4.58%	
	2013 4月	16,030	8.75%	5,687	-2.13%	
	2013 5月	11,699	-10.10%	4,152	-2.10%	
	2013 6月	11,846	-29.82%	5,061	-11.12%	
	2013 7月	13,293	-19.33%	5,576	-8.90%	
	2013 8月	10,319	-22.31%	4,709	-4.68%	
	2013 9月	14,364	0.15%	6,170	8.13%	
	2013 10月	13,001	-8.84%	4,663	-12.89%	
	2013 11月	12,960	-6.88%	5,196	-14.38%	
	2013 12月	18,003	-16.02%	6,690	-13.45%	

## 【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダーの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2011 年	9,914	-1.45%	671,004	-17.06%	19,607	-25.39%
	2012 年	8,707	-12.17%	744,860	11.01%	15,305	-21.94%
	2013 年	8,583	-1.43%	574,860	-22.82%	18,608	21.58%
年度	2010 年度	10,016	-7.08%	785,082	-9.92%	26,674	6.36%
	2011 年度	10,599	5.82%	694,426	-11.55%	18,035	-32.39%
	2012 年度	8,076	-23.81%	684,670	-14.40%	14,944	-17.14%
四半期	2012 年/1	2,684	34.26%	177,573	15.19%	3,405	-31.60%
	2012 年/2	2,793	48.55%	205,174	31.26%	3,441	-26.96%
	2012 年/3	1,796	-41.76%	205,568	-3.09%	3,404	-36.57%
	2012 年/4	1,435	-51.38%	156,544	5.47%	5,055	11.06%
	2013 年/1	2,052	-23.53%	117,383	-33.90%	3,044	-10.62%
	2013 年/2	2,223	-20.41%	141,073	-31.24%	5,467	58.88%
	2013 年/3	2,314	28.81%	160,097	-22.12%	4,405	29.40%
	2013 年/4	1,994	39.01%	156,307	-0.15%	5,693	12.61%
月次	2012 10月	507	-58.10%	63,071	-10.75%	1,415	-21.45%
	2012 11月	534	-35.59%	52,104	44.08%	1,756	43.26%
	2012 12月	393	-56.81%	41,369	-0.53%	1,885	23.57%
	2013 1月	430	-36.54%	34,285	-23.41%	1,053	5.38%
	2013 2月	965	12.49%	32,245	-39.58%	1,034	-7.60%
	2013 3月	658	-42.75%	50,853	-35.98%	957	-25.65%
	2013 4月	662	-36.49%	43,982	-34.52%	2,509	110.37%
	2013 5月	562	-34.84%	45,876	-21.06%	1,636	42.44%
	2013 6月	998	12.56%	51,216	-35.89%	1,321	20.18%
	2013 7月	767	13.37%	48,377	-31.26%	1,581	29.49%
	2013 8月	736	25.57%	55,210	-12.68%	1,407	23.31%
	2013 9月	811	51.93%	56,511	-21.48%	1,416	35.98%
	2013 10月	609	19.97%	56,816	-9.92%	1,803	27.42%
	2013 11月	618	15.81%	52,096	-0.02%	2,025	15.33%
	2013 12月	767	95.05%	47,395	14.57%	1,865	-1.05%
						10,235	13.12%
						19,622	55.89%
						1	-63.07%

## 【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量																	
		DVDレコーダーの輸出数量			デジタルカメラの輸出数量			薄型テレビの輸出数量			DVDレコーダーの輸入数量			デジタルカメラの輸入数量			薄型テレビの輸入数量		
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省			
暦年	2011 年	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%		
		288,535	37.69%	26,844,682	-18.78%	3,118,641	9.90%	12,306,819	-6.25%	16,407,460	2.56%	13,108	-79.03%						
		224,352	-22.24%	20,738,614	-22.75%	1,674,361	-46.31%	7,845,016	-36.25%	19,283,766	17.53%	4,300	-67.20%						
	2013 年	298,884	33.22%	12,837,029	-38.10%	1,095,388	-34.58%	7,386,354	-5.85%	16,539,054	-14.23%	974	-77.35%						
年度	2010 年度	227,869	1.64%	31,521,375	-10.36%	2,872,512	9.99%	12,808,734	4.31%	16,585,525	21.76%	44,403	-74.89%						
		284,519	24.86%	26,644,032	-15.47%	3,017,466	5.05%	11,197,248	-12.58%	16,570,085	-0.09%	12,305	-72.29%						
		237,797	-16.42%	17,492,989	-34.35%	1,441,533	-52.23%	7,638,088	-31.79%	18,956,013	14.40%	3,637	-70.44%						
	四半期	57,956	-6.48%	5,834,180	-3.32%	523,053	-16.21%	1,915,017	-36.69%	4,513,548	3.74%	1,116	-41.84%						
		55,474	1.90%	5,477,475	-15.18%	446,928	-39.84%	2,243,461	-27.10%	4,275,824	23.64%	351	-92.57%						
		59,614	-29.72%	5,322,328	-37.95%	327,350	-67.60%	1,561,569	-47.51%	4,229,620	-8.44%	465	-91.93%						
月次	2012 年/1	51,308	-41.23%	4,104,631	-28.93%	377,030	-49.12%	2,124,969	-34.22%	6,264,774	57.45%	2,368	238.77%						
		71,401	23.20%	2,588,555	-55.63%	290,225	-44.51%	1,708,089	-10.81%	4,185,795	-7.26%	453	-59.41%						
		89,204	60.80%	3,053,448	-44.25%	277,297	-37.95%	1,795,530	-19.97%	3,717,126	-13.07%	32	-90.88%						
	2013 年/2	66,342	11.29%	3,582,860	-32.68%	275,489	-15.84%	1,735,465	11.14%	4,408,329	4.23%	361	-22.37%						
		71,937	40.21%	3,612,166	-12.00%	252,377	-33.06%	1,471,270	1.05%	4,227,804	-32.51%	128	-94.59%						
		18,887	-40.44%	1,781,663	-35.38%	137,656	-42.07%	571,365	-43.41%	1,846,473	33.71%	48	11.63%						
2012 年/11	2012 年/11	17,527	-44.82%	1,406,092	-3.28%	105,395	-59.48%	675,779	-40.04%	3,046,114	160.92%	2,310	432.26%						
		14,894	-37.48%	9,16,876	-41.40%	133,979	-44.94%	877,825	-19.72%	1,372,187	-4.07%	10	-95.50%						
		22,508	88.70%	773,932	-54.55%	88,656	-52.91%	637,702	-18.38%	1,482,249	6.53%	94	623.08%						
	2013 年/2	20,504	-16.04%	713,006	-61.29%	73,970	-54.34%	463,684	-16.43%	1,347,440	-16.60%	117	-48.23%						
		28,389	31.38%	1,101,617	-51.88%	127,599	-26.16%	606,703	4.80%	1,356,106	-9.98%	242	-72.41%						
		30,635	49.57%	1,003,722	-47.75%	83,828	-52.96%	591,421	-28.55%	1,274,885	-5.38%	11	-96.57%						
	2013 年/3	24,276	40.62%	1,069,309	-28.88%	99,921	-27.16%	648,531	-11.82%	1,165,683	-23.41%	8	-60.00%						
		34,293	93.44%	980,417	-52.24%	93,548	-28.88%	555,578	-18.34%	1,276,558	-9.24%	13	30.00%						
		26,478	53.58%	1,115,569	-33.70%	110,311	-14.43%	748,761	6.25%	1,522,099	-3.66%	118	-14.49%						
2013 年/4	2013 年/4	18,093	-15.56%	1,179,966	-31.36%	81,797	-16.30%	530,809	18.64%	1,370,274	5.40%	8	-96.43%						
		21,771	3.94%	1,287,325	-32.97%	83,381	-17.21%	455,895	11.35%	1,515,956	12.33%	235	128.16%						
		22,256	17.84%	1,413,422	-20.67%	86,137	-37.43%	604,098	5.73%	1,340,750	-27.39%	21	-56.25%						
	2013 年/5	18,824	7.40%	1,186,392	-15.62%	84,964	-19.39%	738,508	9.28%	1,504,506	-50.61%	86	-96.28%						
		30,857	107.18%	1,012,352	10.41%	81,276	-39.34%	804,664	-8.33%	1,382,548	0.76%	21	110.00%						

## 【電気機器の輸出】

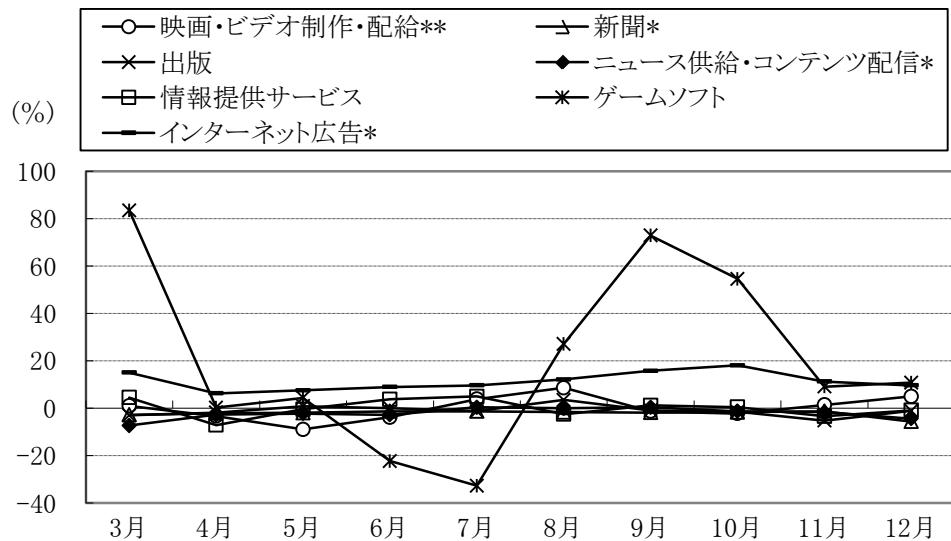
		電気機器他輸出金額													
		電気機器の輸出金額			家電機器(特殊分類)の輸出金額			映像機器の輸出金額			音響機器の輸出金額			音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
暦年	2011 年	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
		11,600,075	-8.30%	66,763	-1.58%	777,598	-16.19%	37,872	-22.22%	433,117	-21.63%				
		11,405,137	-1.68%	65,501	-1.89%	844,972	8.66%	43,088	13.77%	411,844	-4.91%				
	2013 年	12,051,642	5.67%	78,993	20.60%	676,233	-19.97%	49,010	13.74%	396,244	-3.79%				
年度	2010 年度	12,554,056	7.25%	68,253	13.28%	906,166	-8.08%	45,840	-6.07%	529,401	-3.93%				
		11,546,289	-7.95%	64,810	-5.04%	802,711	-11.42%	39,474	-13.89%	421,723	-20.34%				
		11,315,283	-2.00%	67,111	3.55%	779,932	-2.84%	42,707	8.19%	399,318	-5.31%				
	四半期	2,795,305	-1.89%	14,454	-11.90%	206,112	13.87%	11,322	16.48%	92,523	-10.96%				
		2,861,463	1.34%	16,288	-0.28%	230,354	26.71%	10,080	24.80%	110,309	-2.90%				
		2,936,615	-5.27%	16,707	3.91%	228,818	-4.77%	10,151	0.97%	114,627	-7.65%				
月次	2012 年/1	2,811,754	-0.55%	18,052	0.61%	179,688	2.97%	11,535	15.10%	94,385	3.18%				
		2,705,451	-3.21%	16,063	11.13%	141,072	-31.56%	10,942	-3.36%	79,997	-13.54%				
		3,026,031	5.75%	18,251	12.05%	165,212	-28.28%	12,172	20.76%	100,330	-9.05%				
	2013 年/2	3,153,727	7.39%	20,370	21.92%	184,602	-19.32%	12,505	23.19%	112,392	-1.95%				
		3,166,433	12.61%	24,309	34.66%	185,346	3.15%	13,391	16.09%	103,524	9.68%				
		947,753	-2.46%	5,652	-0.86%	70,451	-12.43%	3,615	3.23%	34,712	-0.42%				
2012 年/11	2012 年/11	915,030	4.61%	5,881	7.76%	59,722	36.47%	4,033	34.30%	30,196	8.07%				
		948,971	-3.27%	6,520	-3.90%	49,515	-1.56%	3,887	10.53%	29,476	2.79%				
		779,489	2.45%	5,113	29.80%	41,570	-20.14%	3,135	-1.94%	22,894	-2.37%				
	2013 年/2	855,973	-7.62%	4,691	-4.24%	40,553	-35.67%	3,371	-7.52%	26,446	-10.39%				
		1,069,989	-3.42%	6,259	11.46%	58,949	-35.24%	4,435	-0.98%	30,657	-22.51%				
		990,918	4.00%	6,478	14.59%	52,498	-31.65%	4,102	14.49%	33,770	-6.07%				
	2013 年/3	982,227	9.62%	5,725	8.92%	53,181	-19.28%	4,075	33.82%	31,917	-11.44%				
		1,052,886	3.98%	6,048	12.44%	59,533	-32.08%	3,996	15.75%	34,643	-9.59%				
		1,022,405	6.36%	6,432	16.05%	56,346	-27.45%	4,078	18.78%	32,934	-6.71%				
	2013 年/4	1,056,485	10.71%	6,681	32.72%	63,261	-10.24%	3,813	11.73%	38,298					

## 【電気機器の輸入】

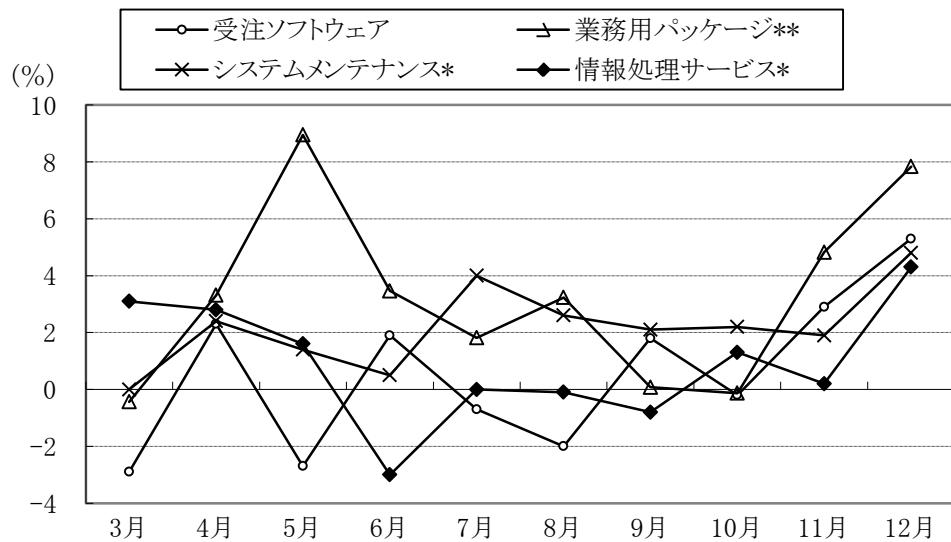
電気機器他輸入金額									
		電気機器の輸入金額	家電機器(特殊分類)の輸入金額	音響映像機器(含部品)の輸入金額	音響・映像機器の部分品輸入金額				
		財務省	財務省	財務省	財務省				
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	
暦年	2011 年	7,988,833	-1.39%	460,628	10.63%	1,452,748	-10.71%	42,172	-40.09%
	2012 年	8,437,814	5.62%	499,429	8.42%	1,108,762	-23.68%	32,443	-23.07%
	2013 年	10,309,320	22.18%	581,718	16.48%	1,185,508	6.92%	33,993	4.78%
年度	2010 年度	8,208,597	17.20%	426,689	9.65%	1,676,939	32.35%	65,215	-15.84%
	2011 年度	8,033,589	-2.13%	473,257	10.91%	1,338,839	-20.16%	37,758	-42.10%
	2012 年度	8,678,791	8.03%	508,634	7.48%	1,078,805	-19.42%	30,573	-19.03%
四半期	2012 年/1	2,028,088	2.26%	111,761	12.74%	290,703	-28.15%	8,881	-33.20%
	2012 年/2	2,027,722	6.41%	139,633	17.82%	286,193	-16.03%	8,342	-7.58%
	2012 年/3	2,099,495	5.29%	117,150	-2.88%	256,146	-29.02%	8,431	-20.76%
	2012 年/4	2,282,508	8.38%	130,884	6.97%	275,720	-20.42%	6,788	-26.30%
	2013 年/1	2,269,065	11.88%	120,966	8.24%	260,746	-10.30%	7,012	-21.05%
	2013 年/2	2,435,993	20.13%	156,112	11.80%	277,246	-3.13%	8,109	-2.79%
	2013 年/3	2,671,709	27.25%	141,481	20.77%	304,269	18.79%	8,728	3.52%
	2013 年/4	2,932,553	28.48%	163,159	24.66%	343,248	24.49%	10,144	49.43%
月次	2012 10月	759,216	5.48%	43,390	3.01%	91,928	-21.30%	2,767	-24.60%
	2012 11月	840,922	16.21%	47,168	11.32%	96,270	-21.77%	2,239	-28.14%
	2012 12月	682,370	2.99%	40,326	6.51%	87,521	-17.89%	1,782	-26.50%
	2013 1月	785,632	14.56%	41,920	4.97%	88,254	-9.20%	2,629	-18.16%
	2013 2月	688,621	9.27%	33,313	13.51%	78,123	-14.11%	2,043	-22.08%
	2013 3月	794,812	11.61%	45,733	7.66%	94,369	-7.97%	2,339	-23.22%
	2013 4月	754,356	16.83%	51,619	17.99%	90,221	-2.97%	2,619	-2.52%
	2013 5月	850,994	23.77%	55,557	12.66%	94,048	-2.22%	2,888	-2.56%
	2013 6月	830,643	19.60%	48,936	5.08%	92,976	-4.17%	2,603	-3.31%
	2013 7月	840,197	13.37%	50,026	19.43%	108,763	6.63%	3,045	-1.83%
	2013 8月	796,780	21.99%	44,723	20.14%	98,164	23.28%	2,584	-1.15%
	2013 9月	1,034,733	46.72%	46,732	22.86%	97,341	30.63%	3,099	14.14%
	2013 10月	972,264	28.06%	51,601	18.92%	110,764	20.49%	3,372	21.85%
	2013 11月	1,033,290	22.88%	56,504	19.79%	115,624	20.10%	3,409	52.23%
	2013 12月	927,000	35.85%	55,054	36.52%	116,860	33.52%	3,363	88.72%

## 6-4.ICT 産業別データ

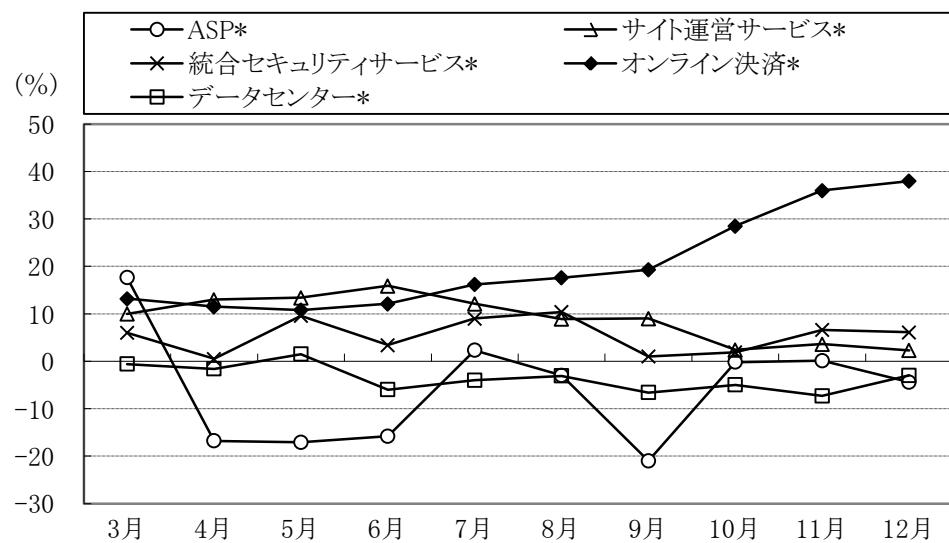
【マス向け上位レイヤ】



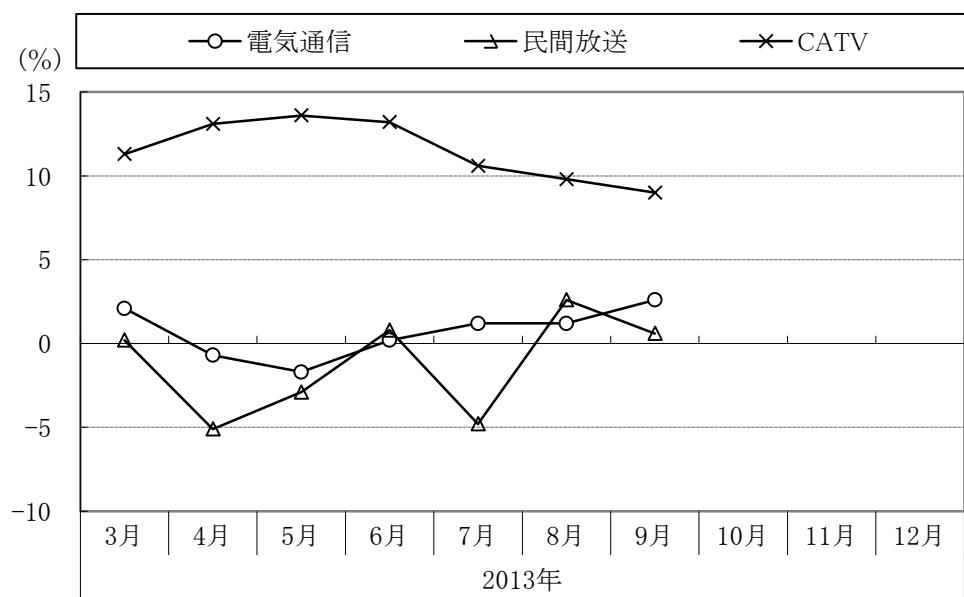
【法人向け上位レイヤ】



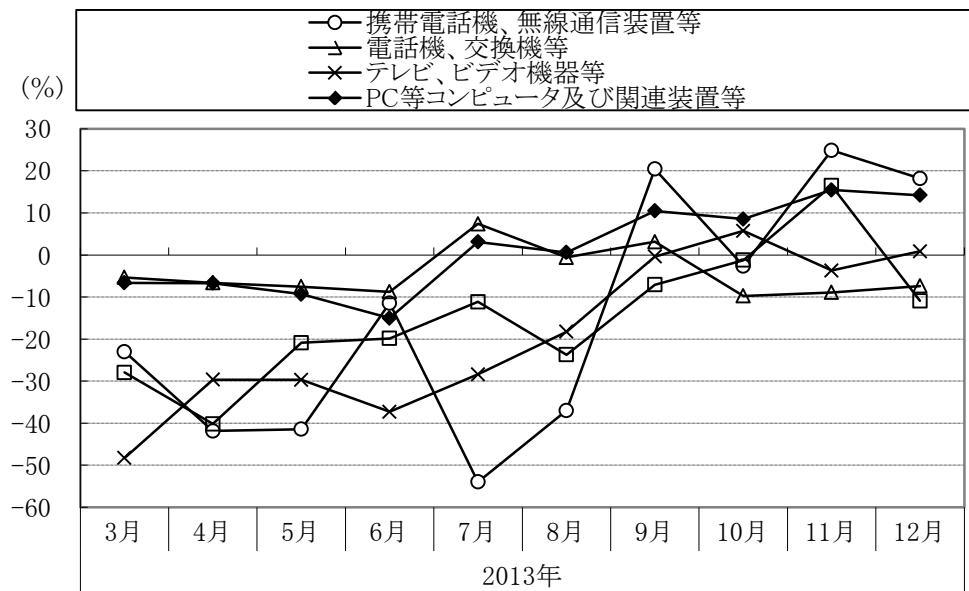
### 【プラットフォーム】



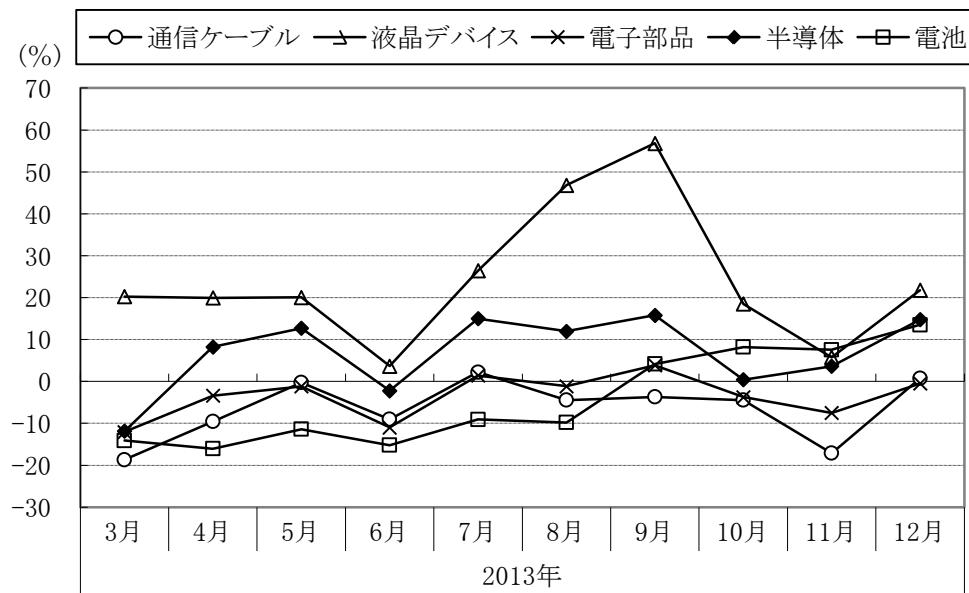
### 【ネットワーク】



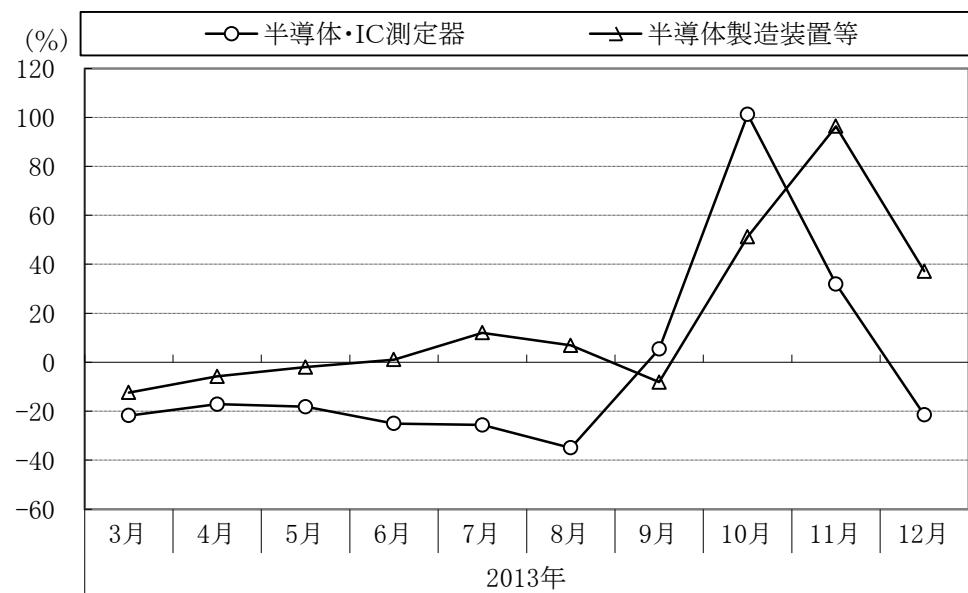
【端末】



【端末関連部材】



【端末関連投資財】



## InfoCom ICT 経済報告 No.40

2014 年 4 月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

副主任研究員 山崎将太

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

研究員 鷺尾 哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。